

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第9期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	SBIホールディングス株式会社
【英訳名】	SBI Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員CEO 北尾 吉孝
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229 - 0100 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員常務CFO 平井 研司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229 - 0100 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員常務CFO 平井 研司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	30,291	61,930	74,608	81,511	137,247
経常利益(百万円)	10,113	20,921	78,017	27,291	51,365
中間(当期)純利益(百万円)	7,235	10,733	45,356	25,631	45,884
純資産額(百万円)	53,696	155,172	338,515	129,419	268,122
総資産額(百万円)	574,128	981,936	1,256,046	755,004	1,331,643
1株当たり純資産額(円)	23,047.38	17,374.73	22,441.50	15,125.45	22,016.22
1株当たり中間(当期)純利益(円)	3,115.59	1,251.09	3,839.28	3,579.29	4,957.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	2,848.70	1,159.54	3,609.77	3,280.47	4,627.04
自己資本比率(%)	9.4	15.8	19.9	17.1	20.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	28,811	43,616	49,077	25,530	132,740
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	780	13,745	114,028	3,352	33,136
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	14,730	81,011	89,825	94,304	200,745
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	77,168	119,470	126,660	106,460	132,544
従業員数(人)	1,358	1,230	1,365	1,374	1,272

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年10月5日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。なお、第7期中の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に当たっては、分割前の株式数を使用しております。また、第7期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 純資産の算定にあたり、第9期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	4,707	15,693	21,461	17,532	21,848
経常利益(百万円)	2,264	6,294	7,063	5,823	5,855
中間(当期)純利益(百万円)	3,911	9,560	21,878	6,297	11,115
資本金(百万円)	8,542	42,157	54,473	34,765	54,229
発行済株式総数(株)	2,333,523.37	9,016,511.64	12,342,727.01	8,542,343.78	12,290,691.89
純資産額(百万円)	50,678	138,007	145,173	110,806	184,370
総資産額(百万円)	89,734	242,571	271,010	149,743	267,325
1株当たり純資産額(円)	21,751.74	15,324.96	12,922.80	12,964.81	15,059.57
1株当たり中間(当期)純利益(円)	1,684.32	1,114.36	1,840.38	864.37	1,187.83
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	1,550.04	1,059.66	1,762.63	798.15	1,111.81
1株当たり配当額(円)	-	-	600	350	600
自己資本比率(%)	56.5	56.9	53.6	74.0	69.0
従業員数(人)	108	84	217	98	178

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年10月5日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。なお、第7期中の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に当たっては、分割前の株式数を使用しております。また、第7期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 当社は平成17年7月1日にファンド運営事業等を分割し、持株会社に移行するとともに商号を「SBIホールディングス株式会社」に変更いたしました。

4. 純資産の算定にあたり、第9期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、前連結会計年度末はその他の関係会社であったソフトバンク株式会社及びソフトバンク・エーエム株式会社（現ソフトバンクテレコム販売株式会社）は、当中間連結会計期間末ではその他の関係会社ではなくなりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 合併等により減少した会社等

当中間連結会計期間において、SBIモーゲージ・コンサルティング株式会社(連結子会社)は、SBIモーゲージ株式会社(連結子会社)を存続会社とする合併により消滅いたしました。また、エスエフ・リアルティ株式会社(連結子会社)は、SBIプランナーズ株式会社(連結子会社)を存続会社とする合併により消滅いたしました。さらに、ウィテリウス株式会社匿名組合及びSBIパートナーズファンドA号匿名組合は解散により、関係会社ではなくなりました。

(2) 設立等により増加した会社等

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容(注)1	議決権の所有割合又は出資比率(%) (注)2	関係内容
(連結子会社) SBIキャピタルソリューションズ(株)	東京都港区	30	アセットマネジメント事業	100.0	役員の兼任・・・有
SBI Macau Holdings Limited	マカオ	1百万マカオパタカ	アセットマネジメント事業	100.0	役員の兼任・・・有 営業取引以外の取引
SBI Hawaii Property One, Inc.	米国ハワイ州	7百万米ドル	アセットマネジメント事業	100.0	役員の兼任・・・有 営業取引以外の取引
(有)シャガール匿名組合	東京都港区	950	アセットマネジメント事業	100.0	
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号(注4、5)	東京都港区	68,800	アセットマネジメント事業	43.3 (4.1)	
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号(注4、5)	東京都港区	115,200	アセットマネジメント事業	43.9 (20.4)	営業取引以外の取引
ソフトバンク・インターネットファンド(注4、5)	東京都港区	12,300	アセットマネジメント事業	8.9 (8.9)	
SBIベネフィット・システムズ(株)	東京都港区	1,300	ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	87.0 (87.0)	役員の兼任・・・有
(持分法適用非連結子会社) SBI損保設立準備(株)	東京都港区	100	ファイナンシャル・サービス事業	66.6	役員の兼任・・・有
(持分法適用関連会社) (株)SBI住信ネットバンク設立準備調査会社	東京都港区	4,000	ファイナンシャル・サービス事業	50.0	役員の兼任・・・有
(株)ネクサス(注3)	大阪府大阪市	5,976	ファイナンシャル・サービス事業	23.4	役員の兼任・・・有
(株)ソルクシーズ(注3)	東京都品川区	1,052	ファイナンシャル・サービス事業	21.6	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。なお、投資事業組合等につきましては出資比率を記載しております。
3. 有価証券報告書の提出会社であります。
4. 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)の適用により実質的に支配していると判定されたため、子会社としたものであります。
5. 特定子会社に該当します。

(3) その他の関係会社の異動

前連結会計年度末はその他の関係会社であったソフトバンク株式会社及びソフトバンク・エーエム株式会社(現ソフトバンクテレコム販売株式会社)は、当中間連結会計期間末ではその他の関係会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アセットマネジメント事業	259
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	760
ファイナンシャル・サービス事業	292
全社(共通)	54
合計	1,365

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、提出会社の管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	217
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数が前事業年度末に比べ事業拡大に伴い39名増加しました。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

業績の概要

当中間連結会計期間の国内経済は、公共投資が減少傾向にありますが、輸出は増加を続けており、企業収益が高水準で推移し、設備投資も引き続き増加しております。雇用者所得も緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費は増加基調にあり、住宅投資も緩やかに増加の傾向にあります。

一方、インターネットを取り巻く環境におきましては、国内のインターネット人口は7,300万人を超え、このうち3,700万人余りがブロードバンド通信を利用していると推計されております。

今後はインターネットによる音楽配信の普及や映像系サービス等の定着により、当企業グループの主な投資対象分野であるブロードバンド、メディア及びモバイル関連事業はさらなる成長が見込まれると期待されております。

当企業グループは、これまで主に金融業の分野において3つのコアビジネスである「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、「ファイナンシャル・サービス事業」を中核的の事業と位置づけて事業展開してまいりましたが、新たに「住宅不動産事業」と「生活関連ネットワーク事業」を当企業グループのコアビジネスと位置づけ、金融と非金融分野を併せ持つ5つのコアビジネス体制へ進化してまいりま

このような体制のもと、当企業グループは、お客様のために、投資家のために、より革新的なサービス、ビジネスの創出につとめ、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

当中間連結会計期間の業績は、売上高が74,608百万円(前年同期比20.5%増加)、営業利益は9,213百万円(前年同期比53.1%減少)、経常利益は78,017百万円(前年同期比272.9%増加)、中間純利益は45,356百万円(前年同期比322.6%増加)となりました。

経営成績
 < 業務別収益の状況 >

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
アセットマネジメント事業	20,740	33.5	31,971	42.8	40,806	29.7
株式等投資関連事業	18,853		27,836		24,793	
営業投資有価証券売上高	15,462		23,014		18,668	
投資事業組合等管理収入	3,391		4,821		6,125	
住宅不動産関連事業	1,277		2,971		14,222	
営業投資有価証券売上高	21		227		140	
投資事業組合等管理収入	11		11		9	
その他不動産関連事業収入	1,245		2,732		14,072	
投資顧問業務等	609		1,163		1,790	
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	33,200	53.6	32,975	44.2	80,815	58.9
証券関連事業	32,551		32,433		79,513	
商品先物関連事業	649		541		1,302	
ファイナンシャル・サービス事業	8,583	13.9	10,888	14.6	19,844	14.5
セグメント間の内部売上高	593	1.0	1,226	1.6	4,219	3.1
合計	61,930	100.0	74,608	100.0	137,247	100.0

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 前連結会計年度及び当中間連結会計期間にM & Aや新会計基準の適用で連結子会社となった主な会社についての連結損益計算書への計上開始時期は以下のとおりであります。

< 前連結会計年度 >

・旧SBIパートナーズ株式会社の連結売上高	平成17年9月以降
-----------------------	-----------

< 当中間連結会計期間 >

当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これに伴って、新たに連結の範囲に加えた投資事業組合等は下記のとおりであります。

・ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(1号、2号)の売上高	平成18年4月以降
・ソフトバンク・インターネットファンドの売上高	平成18年4月以降

3. 当社は前中間連結会計期間に保有するエース証券株式会社の全株式を譲渡いたしましたので、同社の平成17年9月以降の連結売上高は計上されておりません。

<売上高>

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は株式等投資関連事業、住宅不動産関連事業、投資顧問業務等から構成されております。

(株式等投資関連事業)

ベンチャー企業、リストラクチャリングを必要とする企業、バイオ、ブロードバンド、メディア及びモバイル関連企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により収受される成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。また、当企業グループが運営するファンドへ当社又は当社の連結子会社が出資した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

なお、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用し、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めたソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(1号、2号)等のファンドにおける売上高については、当企業グループ以外の出資割合相当額を含む金額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

この結果、当中間連結会計期間の営業投資有価証券売上高は、23,014百万円(前年同期比48.8%増加)となっております。

当中間連結会計期間におきましては、投資事業組合等管理収入が4,821百万円(前年同期比42.2%増加)となっております。このうち、投資事業組合等からの成功報酬が2,703百万円となっており、これらは主にソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号、企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合及び、SBI・LBO・ファンド1号からのものであります。また、投資事業組合等の管理報酬は1,537百万円であり、これは主にSBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合及び、SBIピーピー・モバイル投資事業有限責任組合からの収入であります。

なお、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(1号、2号)等のファンドからの投資事業組合等管理収入については、上記の通り、同ファンドを当中間連結会計期間から連結の範囲に含めており、同ファンドで計上された費用(支払報酬)と相殺しているため、当中間連結会計期間での計上はありません。

(住宅不動産関連事業)

不動産への投資に関する事業であり、住宅不動産事業におけるキャピタルゲインを目的とした匿名組合出資持分等を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、不動産ファンドの組成時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及び、ファンドの運用成績により収受される成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」、不動産の企画・開発や土地・建物の仲介・転売等による「その他不動産関連事業収入」により構成されております。

当中間連結会計期間におきましては、住宅不動産関連事業売上高が2,971百万円(前年同期比132.5%増加)となっております。

(投資顧問業務等)

当中間連結会計期間において投資顧問業務等の収入が1,163百万円(前年同期比91.1%増加)となっております。主な理由はSBIアセットマネジメント株式会社において投資顧問収入や投資信託の管理報酬等が増加したことによるものです。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は主に証券関連事業及び商品先物関連事業から構成されております。

(証券関連事業)

証券関連事業収入は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等により構成されております。

当中間連結会計期間におきましては、証券関連事業収入が32,433百万円(前年同期比0.4%減少)となっております。当該収入はSBIイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社及び、E*TRADE KOREA CO.,LTD.で計上されたものであります。

(商品先物関連事業)

商品先物関連事業収入は、商品先物取引の受取手数料等により構成されております。当中間連結会計期間において商品先物関連事業収入が541百万円(前年同期比16.6%減少)計上されております。当該収入はSBIフューチャーズ株式会社に計上されたものであります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は主に、国内最大級の保険やローン商品の比較・一括見積もりサービスを提供するマーケットプレイス事業、リース事業の展開や証券化を前提とした長期固定金利型住宅ローン商品を提供するファイナンシャル・プロダクト事業、EC(電子商取引)事業者向けオンライン決済ソリューションの提供や金融機関向けシステム開発等を手がけるファイナンシャル・ソリューション事業及び、投資信託を主体に金融商品やインターネットサイトの比較・評価情報等を提供するその他の事業から構成されております。

(マーケットプレイス事業)

マーケットプレイス事業では積極的なプロモーションが奏効し、トランザクション・ユーザー数(*)が「保険の窓口インズウェブ」「イー・ローン」を中心とした金融系サイトでは前年同期比24.2%増の37万件、非金融分野では同40.7%増の10万件となり、安定的に収益を拡大させております。また、国内最大級に成長したこれら金融系サイトの運営ノウハウを活かして、金融・非金融系サイトを新規に3サイト開設したほか、有力企業との提携により新たに複数の比較サービスの提供を開始する等サービスラインアップを拡充し事業基盤の強化を図っております。これらの結果、当中間連結会計期間におけるマーケットプレイス事業の売上高は1,991百万円(前年同期比27.5%増加)となりました。

(*) サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行った数

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

リース事業を手がけるSBIリース株式会社が新規リース実行金額を堅調に伸ばしている一方で、住宅ローン事業を手がけるSBIモーゲージ株式会社が、長期固定金利型住宅ローンで業界最低水準の金利を提供し続けてきたことなどが奏功し、住宅金融公庫提携商品「スーパー[フラット35]」(平成18年10月融資実行金利3.093%)を主体に融資残高を2,465億円(前年同期末比104.5%増加)と順調に積み上げ、収益に大きく貢献しております。また、全国の独立系有力生命保険代理店12社と提携した住宅ローン代理店制度を構築するなど、住宅ローンの申込取扱点の拡大による販売体制の強化を図っております。これらの結果、当中間連結会計期間におけるファイナンシャル・プロダクト事業の売上高は6,344百万円(前年同期比22.5%増加)となりました。

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

EC(電子商取引)事業者向けオンライン決済ソリューションを提供するSBIペリトランス株式会社は、EC市場やクレジットカード市場の拡大等を背景に、トランザクション件数を前年同期比33.9%増の1,335万件、利用店舗数を2,400店舗(当中間連結会計期間末)と順調に増加させております。また、SBIテクノロジー株式会社は、複数の金融機関口座の取引内容を一元管理するソフトウェア「Money Look®」の技術を5社に提供し、同ソフトウェアのユーザー数を54万人超(当中間連結会計期間末)としております。これらの結果、当中間連結会計期間におけるファイナンシャル・ソリューション事業の売上高は1,507百万円(前年同期比50.3%増加)となりました。

(その他の事業)

投資信託を主体に金融商品やインターネットサイトの比較・評価情報等を提供するモーニングスター株式会社とその子会社であるゴメス・コンサルティング株式会社は、販売金融機関向け・企業向けのコンサルティング、ウェブサイトに関する評価、ウェブ広告にかかる売上高が順調に推移しております。これらの結果、当中間連結会計期間におけるその他の事業の売上高は1,045百万円(前年同期比24.7%増加)となっております。

なお、各事業別の売上高及び前年同期比については、セグメント間の内部売上高消去前の値により比較しております。

<売上原価>

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上原価は当中間連結会計期間におきましては32,550百万円(前年同期比312.6%増加)となっており、営業投資有価証券売上原価25,804百万円、投資損失引当金繰入額2,059百万円、販売目的不動産売上原価123百万円及び、人件費を含むその他の原価4,564百万円より構成されています。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は当中間連結会計期間におきましては1,861百万円(前年同期比16.6%減少)となっており、信用取引の貸借利息等に係る金融費用等により構成されています。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上原価は当中間連結会計期間におきましては6,604百万円(前年同期比59.8%増加)となっており、主にリース原価により構成されています。

なお、各事業別の売上原価及び前年比較については、セグメント間の内部売上原価消去前の値により比較しております。

<販売費及び一般管理費>

当中間連結会計期間におきまして販売費及び一般管理費は24,998百万円(前年同期比6.3%増加)となっており、主なものは人件費、証券システムの業務委託等であります。

<営業外損益>

営業外損益は純額で当中間連結会計期間68,804百万円の利益(前年同期1,257百万円の利益)となっております。主に新会計基準の適用により投資事業組合等を新規連結したことに伴って計上した負ののれんの償却によるものであります。

<特別損益>

特別損益は純額で当中間連結会計期間26,403百万円の損失(前年同期521百万円の利益)となっております。主に連結の範囲に含めた投資事業組合等が保有する当社の子会社株式を売却することに伴って発生したものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は126,660百万円となり、前中間連結会計期間末の119,470百万円より7,190百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が51,613百万円あったものの、法人税等の支払額が19,943百万円あったことに加え、証券子会社の取引拡大による信用取引資産及び信用取引負債の増加額が25,250百万円ありました。これは公募等で調達した資金を自己融資として運用したことにより、キャッシュ・フローの表示上、投資活動によるキャッシュ・フローではなく営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスとして表示されるという証券会社特有の取扱いによるものです。また、顧客分別金の減少額が12,321百万円あったこと等の要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは49,077百万円の支出(前年同期43,616百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

子会社株式の売却による収入が127,694百万円ありました。これには、連結の範囲に含めた投資事業組合等において、当社の連結子会社であるSBIイー・トレード証券株式会社の株式を売却したことによる収入額126,758百万円が含まれております。また、投資有価証券取得による支出額15,048百万円には、非連結子会社に該当する投資事業組合等への出資額が6,749百万円及び株式会社SBI住信ネットバンク設立準備会社への出資額1,997百万円が含まれております。これらの要因により114,028百万円の収入(前年同期13,745百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出が47,161百万円ありました。これには、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行する目的で、当社普通株式1,047,900株を取得するために支出した47,155百万円が含まれております。また、社債発行による収入が29,871百万円あった一方で、投資事業組合等における少数株主への分配金支払額が70,140百万円あったこと等の要因により89,825百万円の支出(前年同期81,011百万円の収入)となりました。

なお、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額19,027百万円は、主に一部の投資事業組合を連結の範囲に含めたことによるものであります。

2【営業の状況】

(1) アセットマネジメント事業の状況

アセットマネジメント事業における投資事業組合等の運用規模は、IT・バイオ分野3,190億円（各ファンドの直近決算における時価純資産価額）、パイアウト・メザニン分野343億円（同）、投資信託・投資顧問等分野1,059億円（平成18年9月30日現在の基準価額に基づく時価純資産価額）、不動産分野487億円（平成18年9月30日現在の投資総額）、総額5,079億円となりました。投資事業組合等の管理業務や投資業務の状況は以下の通りであります。

投資事業組合等の管理業務

以下の情報は平成18年9月30日現在における主なファンドの直近決算(中間決算を含む)に基づく情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資約束金 (百万円)	純資産価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了 日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産価額 (百万円)	
ソフトバンク・コンテンツファンド	SBIインベストメント㈱ (注4)	1997年7月1日	12月	主としてCS放送へコンテンツを提供する事業及び企業等	みずぎ 監査法人	14	9,400	9,507	675
		2007年6月30日				9,655	1,436	11,303	
ソフトバンク・インターネットファンド	ソフトトレンドキャピタル㈱	1999年7月1日	9月	国内外のインターネット関連企業等	優成 監査法人	36	12,300	10,133	-
		2008年9月30日 (2010年9月30日)				4,479	-	10,214	
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド	SBIインベストメント㈱ (注4)	2000年3月1日	6月 (12月)	国内のインターネット関連企業等	監査法人 トーマツ	95	150,500	158,031	22,745
		2007年6月30日				19,721	64,650	169,346	
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	SBIブロードバンドキャピタル(株)	2004年9月1日	8月 (2月)	国内外のブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	40	20,822	19,649	-
		2009年8月31日 (2011年8月31日)				4,705	-	19,649	
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	SBIインベストメント㈱ (注4)	2004年10月1日	6月 (12月)	国内外のブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	35	32,700	30,646	-
		2009年8月31日 (2011年8月31日)				7,471	-	30,652	
SBIピーピー・メディア投資事業有限責任組合	SBIインベストメント㈱ (注4)	2005年3月24日	12月 (6月)	国内外のコンテンツ・メディア・ブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	20	20,000	18,774	-
		2010年6月30日 (2012年6月30日)				7,269	-	18,809	
SBIピーピー・モバイル投資事業有限責任組合	SBIインベストメント㈱ (注4)	2006年3月30日	12月 (6月)	国内外のモバイルテクノロジー関連企業等	監査法人 トーマツ	-	32,000	31,070	-
		2011年12月31日 (2013年12月31日)				-	-	31,070	
SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合	SBIキャピタルソリューションズ㈱	2005年4月12日	1月 (7月)	DIPファイナンス等を必要とする国内外企業等	監査法人 トーマツ	29	8,310	8,546	110
		2013年1月31日 (2015年3月31日)				4,804	204	8,546	
首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合	SBIキャピタルソリューションズ㈱	2006年3月13日	1月 (7月)	DIPファイナンス等が必要な首都圏で活動する企業	監査法人 トーマツ	2	2,700	2,698	-
		2011年1月31日 (2013年3月31日)				293	-	2,698	
SBI Value UP Fund 1号投資事業有限責任組合	SBIキャピタル㈱	2006年9月1日	11月 (5月)	パイアウト投資、企業再生投資、上場企業へのマイノリティ投資	監査法人 トーマツ	-	23,100	23,100	-
		2014年11月30日 2016年8月31日				-	-	23,100	

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資約束金 (百万円)	純資産価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産価額 (百万円)	
SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	SBIインベストメント㈱ (注4)	2003年9月1日	8月 (2月)	フランチャイズ企業等	優成 監査法人	13	3,000	2,655	-
		2011年8月31日 (2013年8月31日)				496	-	2,655	
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	SBIインベストメント㈱ (注4)	2003年12月24日	11月	国内外のバイオテクノロジー関連企業等	監査法人 トーマツ	13	4,200	3,721	-
		2012年9月30日 (2014年9月30日)				2,954	-	3,791	
SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合	SBIインベストメント㈱ (注4)	2005年8月1日	11月 (5月)	国内外のバイオテクノロジー関連企業等	監査法人 トーマツ	9	6,300	5,999	-
		2012年11月30日 (2014年11月30日)				1,891	-	5,976	
SBI CD I コーポレート インキュベーション	SBIインキュベーション・アドバイザー ㈱	2005年8月5日	3月	国内外の有望企業等	優成 監査法人	2	630	628	-
						516	-	628	
KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITED (注7)	KINGSWAY SBF INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	2004年5月11日	6月	主に香港、中国の有望企業等	KPMG	2	1,037	846	123
		2009年5月11日 (2011年5月11日)				941	-	1,532	
NEW HORIZON FUND, L.P. (注8)	NEW HORIZON PARTNERS LTD.	2005年5月30日	12月 (6月)	主に中国の有望企業等	Moore's Rowland Mazars	4	11,524	11,288	-
						3,496	-	13,466	
合 計						314	338,523	337,291	23,653
						68,691	66,290	353,435	

- (注) 1. 投資先会社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、減損処理を全額行っているものにつきましては除外されております。また、投資先会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。
2. 純資産価額は、取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)により評価しており、引当金を計上している場合は引当後の金額で算出しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。
3. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末(中間決算も含まれます)現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末(中間決算も含まれます)現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。
4. ソフトバンク・インベストメント株式会社は平成18年10月1日付でSBIインベストメント株式会社に商号変更いたしました。
5. 当中間連結会計期間に償還したファンドは、以下のとおりであります。

	運用者	設立日	主な 投資対象	出資約束金 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)		累計配当 (百万円)	
SBI・LBO・ファンド1号	SBIキャピタル㈱	2001年5月16日	国内外買収対象企業	5,000	1,499
		2006年6月30日 (2008年4月30日)		10,932	
企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	SBIキャピタル㈱	2002年2月15日	リストラクチャリングを必要とする国内外企業	10,400	2,464
		2006年8月31日 (2010年5月31日)		19,959	
ブイアル企業再生ファンド投資事業有限責任組合	SBIキャピタル㈱	2002年10月18日	リストラクチャリングを必要とする国内企業	1,001	235
		2006年8月31日 (2010年11月30日)		1,929	

6. 設立後最初の決算を迎えていないファンドは、投資先会社数及び投資残高の記載を省略し、純資産価額及び時価純資産価額につきましては、出資約束金を記載しております。
7. KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITEDは米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成18年6月30日現在の為替レート（US\$1 = 115.24円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
8. NEW HORIZON FUND, L.P.は米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成18年6月30日現在の為替レート（US\$1 = 115.24円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
9. 当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用しております。これに伴って、新たに連結の範囲に加えたファンドは以下のとおりであります。
 - ・ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド（1号、2号）
 - ・ソフトバンク・インターネットファンド

投資業務

- 1 証券種類別投資実行額及び投資残高

当企業グループの運営する投資事業組合による投資

証券種類	投資実行額					
	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)
株式	7,241	20	21,737	33	15,439	48
新株予約権付社債	1,125	2	1,348	1	1,215	3
新株予約権	-	-	-	-	-	-
その他(社債等)	4,268	27	8,509	33	30,424	48
合計	12,635	49	31,595	67	47,080	99

証券種類	投資残高					
	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)
株式	183,073	190	70,275	202	228,471	198
新株予約権付社債	7,654	9	4,471	7	6,197	7
新株予約権	0	3	0	3	0	3
その他(社債等)	6,538	25	5,733	36	5,843	33
合計	197,266	227	80,481	248	240,513	241

- (注) 1. 海外の投資先等につきましては、各期末現在の為替レートで円換算額を付して記載しております。
2. 前中間連結会計期間の投資実行額及び前中間連結会計期間末の投資残高、当中間連結会計期間の投資実行額及び当中間連結会計期間末の投資残高、前連結会計年度の投資実行額及び前連結会計年度末の投資残高はそれぞれ平成17年9月30日、平成18年9月30日、平成18年3月31日の仮決算に基づく金額であります。
3. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複社数を除いた前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ49社、65社、99社であり、投資会社数の合計はそれぞれ219社、241社、234社であります。
4. 投資残高は時価評価したものを記載しておりますが、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各期末現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。

当企業グループによる直接投資

証券種類	投資実行額					
	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)
株式	12,931	17	20,251	6	15,498	26
新株予約権付社債	-	-	-	-	-	-
新株予約権	-	-	-	-	-	-
その他(社債等)	-	-	1,350	1	-	-
合計	12,931	17	21,601	7	15,498	26

証券種類	投資残高					
	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	会社数(社)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	会社数(社)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	会社数(社)
株式	7,343	69	27,189	66	8,372	67
新株予約権付社債	347	2	91	1	335	2
新株予約権	0	2	-	-	-	-
その他(社債等)	0	1	702	2	0	1
合計	7,691	74	27,983	69	8,707	72

- (注) 1. 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複社数を除いた前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度の投資実行会社数の合計はそれぞれ17社、7社、26社であり、平成17年9月30日、平成18年9月30日、平成18年3月31日現在の投資会社数の合計はそれぞれ71社、68社、70社であります。
2. 中間連結貸借対照表の営業投資有価証券には上記直接投資のほか、投資事業組合等への出資金(前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末、前連結会計年度末の投資残高はそれぞれ85,936百万円、17,858百万円、52,959百万円)が含まれており、前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末、前連結会計年度末の営業投資有価証券総額(直接投資の投資損失引当金控除前)はそれぞれ93,627百万円、84,179百万円、61,667百万円であります。
3. 新会計基準の適用により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めました一部の投資事業組合の投資残高(38,337百万円)は前頁の当企業グループの運営する投資事業組合による投資に含めて記載しております。

- 2 投資先企業の公開状況

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、当企業グループ並びに当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況を、以下に記載しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：8社 海外：1社	極東証券(株)	平成17年4月	公開 (東証2部)	有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介等	東京都
	日本通信(株)	平成17年4月	公開 (大証ヘラクレス)	法人向け携帯電話サービス並びに法人及び一般消費者向けデータ通信サービス	東京都
	Morningstar, Inc.	平成17年5月	公開 (米国)	投資信託を中心とした投資情報サービス提供	米国
	ルート(株)	平成17年5月	M & A	電子通信機器の開発、設計、製造、販売	東京都
	(株)アドバンスト・メディア	平成17年6月	公開 (東証マザーズ)	音声認識システム開発及び販売等	東京都
	(株)ガイアックス	平成17年7月	公開 (名証セントレックス)	コミュニティサービスの企画、開発、運営及びコミュニティを中心とする各種ASPの提供、コンサルティング等	東京都
	(株)ブロードバンドタワー	平成17年8月	公開 (大証ヘラクレス)	データセンター事業及びコンテンツ企画・制作、ストリーミング配信サービスを中心とするブロードバンド配信事業	東京都
	(株)ノエル	平成17年9月	公開 (ジャスダック)	不動産の仕入・販売、開発・分譲、賃貸仲介及び売買仲介等	神奈川県
	(株)ビジネス・ブレイクスルー	平成17年12月	公開 (東証マザーズ)	インターネットや衛星放送を活用した遠隔型マネジメント教育事業	東京都

(注)上記には、投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、()内には公開市場を記載しております。
また、投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M & A」と記載しております。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：4社 海外：1社	(株)ゴルフ・ドゥ	平成18年4月	公開 (名証セントレックス)	中古ゴルフショップ「ゴルフ・ドゥ」の直営及びフランチャイズ展開	埼玉県
	SBIフューチャーズ(株)	平成18年5月	公開 (大証ヘラクレス)	インターネット及びコールセンターを通じた商品取引受託業務	東京都
	ゴメス・コンサルティング(株)	平成18年8月	公開 (大証ヘラクレス)	Eコマースサイトの評価・ビジネス支援	東京都
	メディカル・ケア・サービス(株)	平成18年8月	公開 (名証セントレックス)	グループホームの運営及び管理	埼玉県
	China Printing & Dyeing Holding Limited	平成18年9月	公開 (シンガポール)	印刷及び染色業	シンガポール

(注)上記には、投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、()内には公開市場を記載しております。
また、投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M & A」と記載しております。

なお、上記に加え「株式会社オプトロム」が平成18年10月26日に名証セントレックス、「株式会社ゲームオン」が平成18年12月8日に東証マザーズへ上場いたしました。

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の状況

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業は主に当社の子会社であるSBIイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社によって運営される証券関連事業及びSBIフューチャーズ株式会社によって運営される商品先物関連事業により構成されております。

各事業の主な実績は以下の通りであります。

販売実績

(単位：百万円)

事業区分		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
証券関連 事業	委託手数料	20,652	18,849	53,369
	引受・売出手数料	318	396	750
	募集・売出しの取扱手数料	1,531	794	3,815
	その他の受入手数料	996	1,595	2,198
	トレーディング損益	2,809	1,562	4,553
	金融収益	5,930	8,404	13,943
	その他の営業収益	113	210	287
	小計	32,351	31,812	78,918
商品先物 関連事業	商品先物取引	588	535	1,235
	商品ファンド	0	0	0
	その他	60	5	67
	小計	649	541	1,302
セグメント間の内部売上高消去後合計・・・		33,001	32,354	80,211
セグメント間の内部売上高戻入・・・		199	620	594
セグメント間の内部売上高消去前合計・・・ +		33,200	32,975	80,815

(注) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては平成17年8月までのエース証券株式会社(連結)の売上高が含まれております。

その他の主要な指標

SBIイー・トレード証券株式会社

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日 現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日 現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日 現在)
証券口座数	777,455口座	1,311,004口座	1,167,778口座
信用取引口座数	81,195口座	135,163口座	115,611口座
1日当たり平均株式売買代金	2,103億円	3,331億円	3,156億円
預り資産	2兆9,631億円	3兆8,284億円	4兆5,825億円

SBIフューチャーズ株式会社

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日 現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日 現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日 現在)
商品先物関連口座数	2,698口座	3,093口座	2,905口座

(3) ファイナンシャル・サービス事業の状況

ファイナンシャル・サービス事業は、インターネットを介し様々な金融商品の比較・検索市場を提供するマーケットプレイス事業、住宅ローン、事業者ローン及び消費者ローンやリース等の金融商品を提供するファイナンシャル・プロダクト事業、顧客に利便性の高いツールを提供するファイナンシャル・ソリューション事業に加え、各種金融商品やインターネットサイトに関する比較・情報サービス等の提供を行うその他の事業より構成されております。

各事業の売上高は以下の通りであります。

(単位：百万円)

事業区分名	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
マーケットプレイス事業	1,562	1,991	3,283
ファイナンシャル・プロダクト事業	5,089	6,257	12,030
ファイナンシャル・ソリューション事業	989	1,440	2,226
その他の事業	704	924	1,662
セグメント間の内部売上高消去後合計・・・	8,346	10,613	19,204
セグメント間の内部売上高戻入・・・	236	275	640
セグメント間の内部売上高消去前合計・・・ +	8,583	10,888	19,844

(注) 各事業区分を構成する主な会社名(事業部名)は以下の通りであります。

- | | |
|------------------------|--|
| (1) マーケットプレイス事業 | 当社(ファイナンシャル・サービス事業部) |
| (2) ファイナンシャル・プロダクト事業 | SBIモーゲージ株式会社、SBIリース株式会社
SBIイコール・クレジット株式会社 |
| (3) ファイナンシャル・ソリューション事業 | SBIベリトランス株式会社
SBIテクノロジー株式会社 |
| (4) その他の事業 | モーニングスター株式会社
ゴメス・コンサルティング株式会社 |

[事業内容 一覧表]

事業名	事業の主体となる会社名	当該事業で提供するサービスサイト名称	主な事業内容
マーケットプレイス事業	SBIホールディングス株式会社 (ファイナンシャル・サービス事業本部)	保険の窓口インズウェブ	保険商品比較・一括見積もりサイト
		E-LOAN (イー・ローン)	ローン商品の比較サイト
		CASHING JAPAN	キャッシング専用比較サイト
		資金調達ガイド	事業者向けに資金調達情報を提供
		ALLカード比較	クレジットカード専用比較サイト
		ALL投資情報比較	総合投資情報を提供するポータルサイト
		ALL証券比較	証券取引の情報比較サイト
		ALL外為比較	外国為替証拠金取引の情報比較サイト
		ALL先物比較	商品先物取引の情報比較サイト
		ALL不動産比較	不動産情報の比較検索サイト
	Rich Dad	「金持ち父さん」オフィシャルショップの運営	
	SBIリース株式会社	おくるまりース	マイカーリース一括見積りサイト
		おくるまオンライン査定	自動車買取り査定サイト
		生活ガイド.com	行政サービス比較検索サイト
		比較ALL	総合比較サイトの運営
		ALL格安航空券比較	格安航空券一括見積もりサイト
		ALLレンタルサーバー比較	レンタルサーバー比較検索サイト
		引越し達人セレクト	引越し比較・一括見積もりサイト
		Best@Reform	リフォーム一括見積もりサイト
		ピアノ買取りセンター	ピアノの買取り一括見積もりサイト
ALL結婚情報比較		結婚情報サービス会社比較サイト	
SBIホールディングス株式会社 (生活関連ネットワーク事業本部)	チケット流通センター	プレミアムチケットの売買仲介サイト	
	muSBI.net (ムスピー)	ブランド品等の売買取引の仲介サイト	
	SBIセミナー	投資やビジネス等のセミナー情報を提供	
	イー・ゴルフ株式会社	総合ゴルフ情報の提供及びゴルフ場関連システムの開発	
イー・ゴルフサービス株式会社	ゴルフ会員権売買取引の仲介サービスの提供		
ファイナンシャル・プロダクト事業	SBIモーゲージ株式会社	証券化を前提とした最長35年の長期固定金利住宅ローン「グッド住宅ローン」、「スーパー『フラット35』」等の提供	
	SBIイコール・クレジット株式会社	個人向け無担保消費者ローン事業及び事業者向けローン事業	
	SBIリース株式会社	IT分野に特化したリース事業	
ファイナンシャル・ソリューション事業	SBIベリトランス株式会社	EC(電子商取引)事業者向け決済サービスの提供	
	SBIテクノロジー株式会社	口座一元管理ソフト「MoneyLook®」や証券デイトレーダー向けシステム「HTS」など金融分野向けソフトウェアの開発及び提供	
その他の事業	モーニングスター株式会社	インターネットによる投資信託を主体とした金融商品の評価情報を提供	
	ゴメス・コンサルティング株式会社	Eコマースサイトの評価・ランキング及びビジネス支援サービスを提供	

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末において計画中であったオンライン証券業務システムの新設のうち、以下の設備が完成・稼動しております。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
				ソフトウェア			
SBIイー・トレード証券(株)	東京都港区	ブローカレッジ&インベストメント バンキング事業	オンライン 証券業務シ ステム	470	平成17年10月	平成19年10月	顧客利便 性の向上

(注) 上記の金額に消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,169,000
計	34,169,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,342,727.01	12,345,848.01	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	12,342,727.01	12,345,848.01	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成18年12月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使(旧商法に基づく新株引受権付社債等の権利行使を含む)により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社はストックオプション制度を採用しており、その内容は次のとおりであります。

当社は旧イー・トレード株式会社、旧SBIパートナーズ株式会社、旧ファイナンス・オール株式会社との合併、SBI証券株式会社との株式交換により引継いだ制度を含めて、次の6種類のストックオプション制度を採用しております。

- 1 当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株引受権を与える方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成13年12月19日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,382	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,796	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,796 資本組入額 10,398	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年12月20日 至 平成23年12月19日	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。 対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、担保供与その他の一切の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的となる株式の数について次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、株式分割及び時価を下回る金額で新株を発行(ただし、旧商法の規定に基づく転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権行使の場合を含まない)するときは、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合には切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

- 2 当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成14年12月19日定時株主総会決議（第1回新株予約権）

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,511	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,599	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,984	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,984 資本組入額 2,992	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月20日 至 平成24年12月19日	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有することを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、担保供与その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行(自己株式の移転を受けることができる新株予約権の発行、または新株予約権付社債の発行も含む)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成14年12月19日定時株主総会決議（2003年第1回新株予約権）

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,238	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,142	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,879	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,879 資本組入額 8,940	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月20日 至 平成24年12月19日	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有することを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、担保供与その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行(自己株式の移転を受けることができる新株予約権の発行、または新株予約権付社債の発行も含む)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成15年6月23日定時株主総会決議（2003年第2回新株予約権）

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	12,219	11,966
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	109,971	107,694
新株予約権の行使時の払込金額（円）	17,879	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 17,879 資本組入額 8,940	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月24日 至 平成25年6月23日	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有することを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、担保供与その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

（注） 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行（自己株式の移転を受けることができる新株予約権の発行、または新株予約権付社債の発行も含む）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成15年6月23日定時株主総会決議（2003年第3回新株予約権）

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,565	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,085	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	27,655	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 27,655 資本組入額 13,828	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月24日 至 平成25年6月23日	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有することを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入担保供与その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行(自己株式の移転を受けることができる新株予約権の発行、または新株予約権付社債の発行も含む)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成17年6月29日定時株主総会決議（2005年（第1回）新株予約権）

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	29,935	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	29,935	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	35,078	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月28日 至 平成25年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 35,078 資本組入額 17,539	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても当社または当社の子法人の取締役もしくは従業員としての地位を有することを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、担保供与その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

（注） 新株予約権発行後、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 合併前の旧イー・トレード株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成14年6月20日旧イー・トレード株式会社定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	7,033	6,962
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	79,754.22	78,949.08
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,079	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,079 資本組入額 6,040	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月21日 至 平成24年6月20日	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 新株予約権発行後、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 4 合併前の旧SBIパートナーズ株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

旧SBIパートナーズ株式会社が旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社を完全子会社にしたことに伴い承継した新株予約権

平成15年6月27日エスピーアイ・ホームプランナー株式会社定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	355	346
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	710	692
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,200	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月28日 至平成25年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,200 資本組入額 11,600	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても、会社または会社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 権利者が死亡した場合は、相続を認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後に当社が調整前行使価額を下回る払込金額で当社普通株式につき、新株の発行、自己株式の処分を行う場合、または調整前行使価額を下回る価額を1株の発行価額とする新株予約権の発行、新株予約権を付与された証券の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

旧SBIパートナーズ株式会社が旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社を完全子会社にしたことに伴い承継した新株予約権

平成16年9月27日エスピーアイ・ホームプランナー株式会社臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	465	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	930	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,600	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成19年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,600 資本組入額 12,800	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても、会社または会社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 権利者が死亡した場合は、相続を認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 新株予約権発行後に株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後に当社が調整前行使価額を下回る払込金額で当社普通株式につき、新株の発行、自己株式の処分を行う場合、または調整前行使価額を下回る価額を1株の発行価額とする新株予約権の発行、新株予約権を付与された証券の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

旧SBIパートナーズ株式会社が旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社を完全子会社にしたことに伴い承継した新株予約権

平成16年9月27日エスピーアイ・ホームプランナー株式会社臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	437	426
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	874	852
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,600	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月2日 至 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,600 資本組入額 12,800	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても、会社または会社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 権利者が死亡した場合は、相続を認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 新株予約権発行後に株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後に当社が調整前行使価額を下回る払込金額で当社普通株式につき、新株の発行、自己株式の処分を行う場合、または調整前行使価額を下回る価額を1株の発行価額とする新株予約権の発行、新株予約権を付与された証券の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

旧SBIパートナーズ株式会社が旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社を完全子会社にしたことに伴い承継した新株予約権

平成16年9月27日エスピーアイ・ホームプランナー株式会社臨時株主総会決議及び平成16年10月25日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	30	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,600	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年10月2日 至平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,600 資本組入額 12,800	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても、会社または会社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 権利者が死亡した場合は、相続を認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 新株予約権発行後に株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後に当社が調整前行使価額を下回る払込金額で当社普通株式につき、新株の発行、自己株式の処分を行う場合、または調整前行使価額を下回る価額を1株の発行価額とする新株予約権の発行、新株予約権を付与された証券の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

平成17年9月22日旧SBIパートナーズ株式会社定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	110	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	550	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	37,060	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年12月1日 至平成25年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37,060 資本組入額 18,530	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても、当社または当社子法人等の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 新株予約権発行後に株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後に当社が調整前行使価額を下回る払込金額で当社普通株式につき、新株の発行、自己株式の処分を行う場合、または調整前行使価額を下回る価額を1株の発行価額とする新株予約権の発行、新株予約権を付与された証券の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 5 合併前の旧ファイナンス・オール株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成14年9月24日旧ファイナンス・オール株式会社臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	126	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,040	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,465	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年9月25日 至平成24年9月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,465 資本組入額 2,233	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社または当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 新株予約権発行後に当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、行使価額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

平成15年8月1日旧ファイナンス・オール株式会社臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	589	581
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,560	23,240
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,465	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月2日 至 平成25年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,465 資本組入額 2,233	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社または当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 新株予約権発行後に当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、行使価額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 6 株式交換前のSBI証券株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

SBI証券株式会社が旧ソフトバンク・フロンティア証券株式会社との合併に伴い承継した新株予約権
平成14年6月18日旧ソフトバンク・フロンティア証券株式会社定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	156	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	985.92	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,740	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年6月19日 至平成20年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,740 資本組入額 3,870	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社またはSBI証券株式会社の取締役または従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成15年6月27日旧ワールド日栄証券株式会社（現SBI証券株式会社）定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	123	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,414.5	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,392	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成25年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,392 資本組入額 8,696	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても、当社またはSBI証券株式会社の取締役または従業員または執行役員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 対象者が死亡した場合には、相続人は、対象者の死亡の日より6ヶ月以内に限り行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}$$

平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社（現SBI証券株式会社）定時株主総会決議及び取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	25,248	25,120
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,035.2	28,888
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,174	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月30日 至 平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,174 資本組入額 25,087	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社またはSBI証券株式会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社（現SBI証券株式会社）定時株主総会決議及び平成16年12月22日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	70	65
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80.5	74.75
新株予約権の行使時の払込金額(円)	31,914	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月30日 至 平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 31,914 資本組入額 15,957	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社またはSBI証券株式会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成17年6月29日 S B I 証券株式会社定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	28,700	28,513
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,005	32,789.95
新株予約権の行使時の払込金額(円)	46,957	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月30日 至平成27年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 46,957 資本組入額 23,479	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社または S B I 証券株式会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社は、旧商法に基づき新株引受権付社債を発行しております。当該新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は次のとおりであります。

合併前のソフトバンク・インベストメント株式会社（現当社）で発行されたもの

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日現在)			提出日の前月末現在 (平成18年11月30日現在)		
	新株引受権の残高 (百万円)	新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格 (円)	資本組入額(円)	新株引受権の残高 (百万円)	新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格 (円)	資本組入額(円)
第3回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月7日)	5	2,083円30銭	1,042	5	2,083円30銭	1,042
第4回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月7日)	39	2,083円30銭	1,042	39	2,083円30銭	1,042
第7回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年9月4日)	100	25,464円90銭	12,733	100	25,464円90銭	12,733
第8回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年9月4日)	102	25,464円90銭	12,733	102	25,464円90銭	12,733
第9回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年9月4日)	14	25,464円90銭	12,733	14	25,464円90銭	12,733
合計	262	-	-	262	-	-

合併前の旧イー・トレード株式会社で発行されたもの

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日現在)			提出日の前月末現在 (平成18年11月30日現在)		
	新株引受権の残高 (百万円)	新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格 (円)	資本組入額(円)	新株引受権の残高 (百万円)	新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格 (円)	資本組入額(円)
第7回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	11	1,910円70銭	956	11	1,910円70銭	956
第8回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	2	1,910円70銭	956	2	1,910円70銭	956
第9回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	1	1,910円70銭	956	1	1,910円70銭	956
第10回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	15	1,910円70銭	956	15	1,910円70銭	956
第11回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	3	1,910円70銭	956	3	1,910円70銭	956
第12回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	1	1,910円70銭	956	1	1,910円70銭	956
第15回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年6月8日)	3	2,116円40銭	1,059	3	2,116円40銭	1,059
第16回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年6月8日)	6	2,116円40銭	1,059	6	2,116円40銭	1,059
合計	45	-	-	45	-	-

合併前の旧ファイナンス・オール株式会社で発行されたもの

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日現在)			提出日の前月末現在 (平成18年11月30日現在)		
	新株引受権 の残高 (百万円)	新株引受権の 権利行使によ り発行する株 式の発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (百万円)	新株引受権の 権利行使によ り発行する株 式の発行価格 (円)	資本組入額 (円)
第1回無担保社債 (新株引受権付) (平成14年3月28日)	8	4,464	2,232	8	4,464	2,232
第2回無担保社債 (新株引受権付) (平成14年3月28日)	9	4,464	2,232	9	4,464	2,232
第3回無担保社債 (新株引受権付) (平成14年3月28日)	13	4,464	2,232	13	4,464	2,232
第4回無担保社債 (新株引受権付) (平成14年3月28日)	0	4,464	2,232	0	4,464	2,232
第5回無担保社債 (新株引受権付) (平成14年3月28日)	7	4,464	2,232	7	4,464	2,232
合計	39	-	-	39	-	-

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

2008年満期円建転換社債型新株予約権付社債（平成15年11月25日ロンドン時間発行）

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	5,940	同左
新株予約権の数(個)	594	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	154,350	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	38,486.10	同左
新株予約権の行使期間(ロンドン時間)	自平成15年11月26日 至平成20年11月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(注2、3)及び資本組入額(円)	発行価格 38,486.10 資本組入額 19,244	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債との分離譲渡は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注1) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することは出来ないものとする。また、各本新株予約権の一部行使は出来ないものとする。

(注2) 2003年12月9日及び2005年9月26日(日本時間。以下それぞれ「リセット日」といい、前者を「第1回リセット日」、後者を「第2回リセット日」という)の直前各リセット日を含む10連続取引日(終値が公表されない日を除く)の、東京証券取引所が公表する当社の普通株式の普通取引の終値の平均価格(1円未満切り上げ)(以下「市場現在価格」という)が各リセット日に有効な転換価額を1円超下回る場合には、当該転換価額は、2003年12月24日及び2005年10月10日(日本時間。以下それぞれ「効力発生日」という)以降、市場現在価格(但し、各リセット日の翌日から各効力発生日(当日を含む)までに効力の発生する下記(注3)の調整を受ける)に下方修正されるものとする(各リセット日において効力を有する転換価額に反映されていない遡及的な調整は考慮しないが、当該調整に係る当社の義務に影響はない)。但し、各転換価額は各リセット日において効力を有する転換価額(1円未満切り上げ)の80%(以下「最低転換価額」という)を下回らないものとし、下回る場合の転換価額は各最低転換価額に相当する額とする。また、転換価額は法律上認められない額への減額修正は認められないものとする。下記(注3)に基づく転換価格の調整が第1回リセット日(同日含まず)から第2回リセット日(同日含む)までの間において効力を発生した場合、第1回リセット日に対応する最低転換価額は当該調整の直前の転換価額を分母、当該調整の直後の転換価額を分子とする分数を乗じた額に修正されるものとする。

(注3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で当社普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数(但し、当社普通株式に係る自己株式数を除く)を意味する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)その他の証券の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年4月8日ロンドン時間発行）

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	12,770	同左
新株予約権の数(個)	1,277	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	323,803	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	39,438.50	同左
新株予約権の行使期間(ロンドン時間)	自平成16年4月22日 至平成21年3月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(注2、3)及び資本組入額(円)	発行価格 39,438.50 資本組入額 19,720	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債との分離譲渡は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注1) 本新株予約権の一部行使は出来ないものとする。

(注2) 2005年3月17日及び2007年3月16日(日本時間。以下それぞれ「リセット日」といい、前者を「第1回リセット日」、後者を「第2回リセット日」という)の直前各リセット日を含む10連続取引日(終値が公表されない日を除く)の、株式会社東京証券取引所が公表する当社の普通株式の普通取引の終値の平均価格(1円未満切り上げ)(以下「市場現在価格」という)が各リセット日に有効な転換価額を1円超下回る場合には、当該転換価額は、2005年4月8日及び2007年4月8日(日本時間。以下それぞれ「効力発生日」という)以降、市場現在価格(但し、各リセット日の翌日から各効力発生日(当日を含む)までに効力の発生する下記(注3)の調整を受ける。)に下方修正されるものとする(各リセット日において効力を有する転換価額に反映されていない遡及的な調整は考慮しないが、当該調整に係る当社の義務に影響はない)。但し、各転換価額は各リセット日において効力を有する転換価額の80%(以下「最低転換価額」という)を下回らないものとし、下回る場合の転換価額は各最低転換価額に相当する額とする。下記(注3)に基づく転換価格の調整が各リセット日(当日含まず)から各効力発生日(当日含む)までの間において効力を発生した場合、各リセット日に対応する最低転換価額は当該調整の直前の転換価額を分母、当該調整の直後の転換価額を分子とする分数を乗じた額に修正されるものとする。また、転換価額は、その修正の結果、全額払込済及び追加払込義務のない当社普通株式が適法に発行できなくなる額への減額修正は認められないものとする。

(注3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で当社普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数(但し、当社普通株式に係る自己株式数を除く)を意味する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数}}{\text{1株当たりの発行・処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)その他の証券の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年8月1日 (注1)		12,290,691.89		54,229	36,000	14,383
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日 (注2)	52,035.12	12,342,727.01	244	54,473	245	14,628

- (注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。
2. 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む)による増加であります。
3. 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む)により、発行済株式総数が3,121株、資本金が25百万円、資本準備金が25百万円それぞれ増加しております。

(4) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
SBIホールディングス 株式会社(注2)	東京都港区六本木1-6-1	1,109,126	8.99
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	582,284	4.72
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	464,399	3.76
株式会社ゼファー	東京都中央区日本橋浜町3-3-2	347,861	2.82
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	332,764	2.70
指定単受託者三井アセット信 託銀行株式会社1口	東京都港区芝3-23-1	228,028	1.85
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウ ンツィーアイエスジー	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM	221,113	1.79
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A.	180,539	1.46
北尾 吉孝	東京都新宿区	176,104	1.43
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	134,000	1.09
計		3,776,218	30.59

(注)1. 前事業年度末現在主要株主であったソフトバンク・エーエム株式会社(現ソフトバンクテレコム販売株式会社)は、当中間会計期間末では主要株主ではなくなりました。

2. SBIホールディングス株式会社が所有している株式は自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

3. フィデリティ投信株式会社から平成18年7月18日付で株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成18年6月30日現在で554,168株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	住所	保有株券等の数 (株)	提出者の株券 等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	554,168	4.51
計		554,168	4.51

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,109,126		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式11,228,128	11,227,360	同上
端株	普通株式5,473.01		
発行済株式総数	12,342,727.01		
総株主の議決権		11,227,360	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が768株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の議決権768個が含まれておりません。

【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,109,126		1,109,126	8.99
計		1,109,126		1,109,126	8.99

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	71,800	58,500	51,900	53,900	48,050	47,450
最低(円)	52,200	48,550	42,350	40,450	40,850	40,650

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	4,9		124,991		133,401		138,724	
2. 受取手形及び売掛金			1,780		1,391		1,303	
3. 有価証券			262		202		703	
4. 預託金	9		249,888		314,295		326,391	
5. 営業投資有価証券	1	93,627		84,179		61,667		
6. 投資損失引当金		359	93,268	19,578	64,600	337	61,329	
7. 営業貸付金			10,008		20,495		16,501	
8. たな卸不動産	2,4		7,655		19,358		26,332	
9. トレーディング商品	7		5,090		2,942		3,093	
10. 信用取引資産								
(1)信用取引貸付金		338,392		456,756		562,692		
(2)信用取引借証券担保金		32,930	371,322	15,193	471,949	18,546	581,239	
11. 有価証券担保貸付金			144		305		155	
12. 短期差入保証金			8,824		19,145		17,549	
13. 保管有価証券	8		477		615		634	
14. 繰延税金資産			2,440		6,512		1,958	
15. その他			25,633		48,384		30,358	
16. 貸倒引当金			562		932		690	
流動資産合計			901,226	91.8	1,102,668	87.8	1,205,585	90.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物		3,650		3,655		3,567		
減価償却累計額		2,440	1,210	2,302	1,352	2,442	1,125	
(2)器具備品		3,609		4,139		3,954		
減価償却累計額		2,307	1,301	2,380	1,759	2,353	1,601	
(3)賃貸資産		19,686		23,334		21,932		
減価償却累計額		10,553	9,133	13,975	9,358	11,968	9,963	
(4)土地			1,402		1,361		1,402	
(5)その他		14		20		20		
減価償却累計額		3	11	8	12	5	15	
有形固定資産合計			13,060	1.3	13,844	1.1	14,108	1.1
2.無形固定資産								
(1)ソフトウェア			4,344		5,662		5,168	
(2)連結調整勘定			16,382				44,624	
(3)のれん					42,725			
(4)その他			1,965		2,017		2,084	
無形固定資産合計			22,692	2.3	50,404	4.0	51,876	3.9
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券	3		37,963		77,984		51,600	
(2)繰延税金資産			1,102		1,780		1,309	
(3)その他			7,289		10,490		8,243	
(4)貸倒引当金			1,941		1,837		1,907	
投資その他の資産合計			44,413	4.6	88,417	7.0	59,246	4.4
固定資産合計			80,165	8.2	152,666	12.1	125,231	9.4
繰延資産			543	0.0	711	0.1	827	0.1
資産合計			981,936	100.0	1,256,046	100.0	1,331,643	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 短期借入金	4		6,535		17,170		11,397	
2. 一年内返済予定の長期 借入金			30,300		900		900	
3. 一年内償還予定の社債					900			
4. 未払法人税等			8,829		35,752		19,534	
5. 賞与引当金			325		288		596	
6. 前受金	10		6,588		2,523		3,435	
7. 信用取引負債								
(1)信用取引借入金	4	217,475		169,603		302,283		
(2)信用取引貸証券受入金		80,689	298,164	63,170	232,774	65,030	367,313	
8. 有価証券担保借入金			5,299		54,708		56,553	
9. 受入保証金			237,164		296,253		303,384	
10. 未払費用			2,277		3,055		2,998	
11. 預り証拠金	8		24,538		33,736		32,072	
12. 顧客預り金			18,600		15,386		21,494	
13. 偶発損失引当金			5				5	
14. 完成工事補償引当金			17		40		17	
15. 繰延税金負債			5,037		4,045		2,095	
16. その他			27,129		40,181		25,767	
流動負債合計			670,813	68.3	737,716	58.7	847,566	63.7
固定負債								
1. 社債			43,400		131,400		101,400	
2. 新株予約権付社債			33,000		18,710		18,710	
3. 長期借入金			1,150		20,150		32,300	
4. 退職給付引当金			67		28		25	
5. 役員退職慰労引当金			32		20		7	
6. 繰延税金負債			3,763		1,566		2,053	
7. その他			407		2,244		1,435	
固定負債合計			81,820	8.3	174,119	13.9	155,932	11.7
特別法上の準備金								
1. 証券取引責任準備金	11		3,457		5,483		4,715	
2. 商品取引責任準備金	11		190		211		212	
特別法上の準備金合計			3,648	0.4	5,695	0.4	4,928	0.3
負債合計			756,282	77.0	917,531	73.0	1,008,426	75.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		70,481	7.2			55,094	4.2
(資本の部)							
資本金		42,157	4.3			54,229	4.1
資本剰余金		60,858	6.2			115,691	8.7
利益剰余金		40,249	4.1			90,344	6.8
その他有価証券評価差額金		14,382	1.5			12,829	0.9
為替換算調整勘定		524	0.0			935	0.1
自己株式		3,000	0.3			5,907	0.5
資本合計		155,172	15.8			268,122	20.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		981,936	100.0			1,331,643	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				54,473	4.3		
2. 資本剰余金				116,078	9.3		
3. 利益剰余金				127,821	10.2		
4. 自己株式				53,063	4.2		
株主資本合計				245,310	19.6		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金				4,098	0.3		
2. 繰延ヘッジ損益				6	0.0		
3. 為替換算調整勘定				1,012	0.1		
評価・換算差額等合計				5,118	0.4		
新株予約権				28	0.0		
少数株主持分				88,058	7.0		
純資産合計				338,515	27.0		
負債純資産合計				1,256,046	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		61,930	100.0		74,608	100.0		137,247	100.0
売上原価	2		18,758	30.3		40,396	54.1		37,595	27.4
売上総利益			43,171	69.7		34,212	45.9		99,651	72.6
販売費及び一般管理費	3		23,507	37.9		24,998	33.6		50,055	36.5
営業利益			19,664	31.8		9,213	12.3		49,595	36.1
営業外収益										
1. 受取利息		34			116			114		
2. 受取配当金					212					
3. 投資事業組合等損益		19			510					
4. 連結調整勘定償却額		826						1,443		
5. 負ののれん償却額					69,094					
6. 為替差益		521						825		
7. その他		324	1,726	2.8	166	70,099	94.0	1,053	3,436	2.5
営業外費用										
1. 支払利息		212			543			563		
2. 新株発行費償却		146						414		
3. 株式交付費償却					168					
4. 社債発行費償却		77			84			244		
5. 持分法による投資損失					228					
6. その他		33	469	0.8	270	1,295	1.7	445	1,666	1.2
経常利益			20,921	33.8		78,017	104.6		51,365	37.4
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		572			6,746			4,308		
2. 貸倒引当金戻入益		28			40			176		
3. 持分変動によるみなし売却益		2,168			438			25,367		
4. その他		68	2,837	4.5	86	7,312	9.8	187	30,039	21.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失	4									
1. 固定資産除却損		91			19			157		
2. 減損損失					49			272		
3. 特別法上の準備金繰入額		1,107			768			2,420		
4. 投資有価証券売却損		261			31,901			280		
5. 持分変動によるみなし売却損		278						412		
6. その他		577	2,315	3.7	977	33,716	45.2	949	4,492	3.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			21,443	34.6		51,613	69.2		76,912	56.0
法人税、住民税及び 事業税		8,625			37,165			22,989		
過年度法人税等 (戻入額)		219			601			1,280		
法人税等調整額		2,950	5,454	8.8	28,769	7,795	10.5	6,188	18,080	13.2
少数株主利益又は 少数株主損失()			5,255	8.5		1,537	2.1		12,947	9.4
中間(当期)純利益			10,733	17.3		45,356	60.8		45,884	33.4

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			53,466		53,466
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		7,391		12,318	
2. 合併による新株の発行				8,543	
3. 株式交換による新株の発行				34,109	
4. 新株予約権付社債の転換				7,145	
5. 自己株式処分差益		0	7,391	108	62,225
資本剰余金中間期末(期末)残高			60,858		115,691
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			33,377		33,377
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		10,733		45,884	
2. 新規連結による利益剰余金増加高					
3. 合併による利益剰余金増加高				15,240	
4. その他利益剰余金増加高			10,733	0	61,125
利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,985		2,985	
2. 役員賞与		385		568	
3. 新規連結による利益剰余金減少高					
4. 合併による利益剰余金減少高		488			
5. 連結除外による減少高				40	
6. その他利益剰余金減少高			3,860	563	4,157
利益剰余金中間期末(期末)残高			40,249		90,344

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	54,229	115,691	90,344	5,907	254,358
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	244	245			489
利益処分による利益配当			7,337		7,337
利益処分による役員賞与			541		541
中間純利益			45,356		45,356
自己株式の取得				47,242	47,242
自己株式の処分		141		84	225
持分変動による自己株式の減少				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	244	386	37,476	47,155	9,047
平成18年9月30日 残高（百万円）	54,473	116,078	127,821	53,063	245,310

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高（百万円）	12,829		935	13,764	6	55,094	323,223
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							489
利益処分による利益配当							7,337
利益処分による役員賞与							541
中間純利益							45,356
自己株式の取得							47,242
自己株式の処分							225
持分変動による自己株式の減少							1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	8,730	6	77	8,646	22	32,964	24,339
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	8,730	6	77	8,646	22	32,964	15,292
平成18年9月30日 残高（百万円）	4,098	6	1,012	5,118	28	88,058	338,515

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		21,443	51,613	76,912
2. 減価償却費		3,383	3,961	7,236
3. 連結調整勘定償却額		826		1,443
4. のれん償却額			68,794	
5. 引当金の増減額(減少)		544	2,321	795
6. 持分法による投資損失 (投資利益)		55	228	540
7. 営業投資有価証券評価損		271	7,336	638
8. 投資事業組合からの損益分配損 (分配益)		409	4,163	1,782
9. 投資有価証券売却損益(売却益)		311	25,154	4,027
10. 為替差損(差益)		560	3	908
11. 受取利息及び受取配当金		6,628	10,782	15,603
12. 支払利息		2,480	2,422	4,747
13. 減損損失			49	272
14. 営業投資有価証券の増減額 (増加)		51,863	543	49,109
15. 営業貸付金の増減額(増加)		2,215	4,574	8,859
16. たな卸不動産の増減額(増加)		3,295	10,053	16,445
17. 売上債権の増減額(増加)		1,262	1,290	2,040
18. 仕入債務の増減額(減少)		307	791	1,768
19. 顧客分別金の増減額(増加)		66,972	12,231	142,542
20. トレーディング商品の増減額 (増加)		396	437	336
21. 賃貸資産の取得額		3,854	2,809	6,879
22. 信用取引資産及び信用取引負債の増 減額		32,049	25,250	172,818
23. 顧客預り金等の増減額(減少)		1,172	5,549	522

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
24. 信用受入保証金の増減額(減少)		87,075	7,131	153,296
25. 有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額		9,424	1,086	60,666
26. 前受金の増減額(減少)		2,877	1,823	410
27. 役員賞与支払額		543	627	723
28. その他		4,210	4,685	16,705
小計		39,579	37,149	129,931
29. 利息及び配当金の受取額		5,668	10,376	14,526
30. 利息の支払額		2,620	2,360	4,681
31. 法人税等の支払額		7,085	19,943	12,654
営業活動によるキャッシュ・フロー		43,616	49,077	132,740
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 無形固定資産の取得による支出		1,074	1,458	2,461
2. 投資有価証券の取得による支出		34,441	15,048	47,109
3. 投資有価証券の売却による収入		7,235	176	11,567
4. 有価証券の売却による収入		458		458
5. 子会社株式の売却による収入		564	127,694	980
6. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		15,942	592	14,724
7. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入			5,690	
8. 子会社株式の追加取得による支出		1,980	1,255	4,286
9. 貸付による支出		1,387	6,714	10,703
10. 貸付金の回収による収入		1,620	5,874	5,913
11. 敷金保証金の差入による支出		1,499	1,199	2,392
12. 敷金保証金の返還による収入		1,380	634	1,777
13. その他		565	226	1,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,745	114,028	33,136

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		155,257	590,025	508,904
2. 短期借入金の返済による支出		155,653	584,357	507,025
3. 長期借入れによる収入		20,000		52,100
4. 長期借入金の返済による支出		1,450	450	31,800
5. 社債発行による収入		41,824	29,871	99,554
6. 社債償還による支出		458		458
7. 新株発行による収入		14,701	462	24,377
8. 自己株式の売却による収入		0	4	159
9. 自己株式の取得による支出		0	47,161	2,908
10. 配当金の支払額		2,954	7,292	2,966
11. 少数株主への配当金支払額		1,701	2,423	2,217
12. 投資事業組合等における少数株主への 分配金支払額			70,140	
13. 少数株主への株式の発行による収入		11,442	1,643	63,028
14. その他		4	7	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		81,011	89,825	200,745
現金及び現金同等物に係る換算差額		472	36	729
現金及び現金同等物の増減額(減少)		24,121	24,911	35,598
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増 減額(減少)			19,027	1,966
連結除外に伴う現金同等物の増減額 (減少)		11,111		11,480
現金及び現金同等物の期首残高		106,460	132,544	106,460
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		119,470	126,660	132,544

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 40社 主要な連結子会社の名称は、下記のとおりであります。 ソフトバンク・インベストメント(株)(注1) SBIキャピタル(株)(注2) SBIブロードバンドキャピタル(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. SBIアセットマネジメント(株)(注3) SBIパートナーズ(株) イー・トレード証券(株) SBI証券(株)(注4) イー・コモディティ(株) ファイナンス・オール(株) SBIモーゲージ(株)(注5) SBIリース(株)(注6) モーニングスター(株)</p>	<p>(1) 連結子会社数 40社 主要な連結子会社の名称は、下記のとおりであります。 ソフトバンク・インベストメント(株) SBIキャピタル(株) SBIブロードバンドキャピタル(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBIキャピタルソリューションズ(株) ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号 ソフトバンク・インターネットファンド SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. SBIプランナーズ(株) SBIアセットマネジメント(株) SBIイー・トレード証券(株)(注1) SBI証券(株) SBIフューチャーズ(株) E*TRADE KOREA CO.,LTD. SBIモーゲージ(株) SBIイコール・クレジット(株) SBIリース(株) SBIペリトランス(株) SBIテクノロジー(株) モーニングスター(株) ゴメス・コンサルティング(株)</p>	<p>(1) 連結子会社数 37社 主要な連結子会社の名称は、下記のとおりであります。 ソフトバンク・インベストメント(株)(注1) SBIキャピタル(株)(注2) SBIブロードバンドキャピタル(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. SBIアセットマネジメント(株)(注3) イー・トレード証券(株) SBI証券(株)(注4) SBIフューチャーズ(株)(注5) SBIモーゲージ(株)(注6) SBIリース(株)(注7) モーニングスター(株) ゴメス・コンサルティング(株)(注8) 他24社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>前連結会計年度末(平成17年3月31日)と比較して11社増加し、7社減少いたしました。</p> <p>(取得による増加) 11社 エスピーアイ・プロモ(株) SBIパートナーズ(株) SBIプランナーズ(株) SBIプロパティ・アドバイザーズ(株) エスエフ・リアルティ(株) ウィテリウス(株) (有)アルファプラン パートナーズ・インベストメント(株) (有)MBインテグラル イー・ゴルフ(株) イー・ゴルフサービス(株)</p> <p>(合併したことによる減少) 4社 フィデス証券(株) (株)インターアイ ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株) バイオビジョン・キャピタル(株)</p>	<p>前連結会計年度末(平成18年3月31日)と比較して8社増加し、5社減少いたしました。</p> <p>なお、増加した8社のうち、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号及びソフトバンク・インターネットファンドについては、当中間連結会計期間から、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号平成18年9月8日)を適用したことにより、実質的に支配していると判定され、かつ重要性が高いため、連結の範囲に含めております。</p> <p>その他の連結範囲の変更については次のとおりであります。</p> <p>(設立、取得による増加) 4社 SBIキャピタルソリューションズ(株) SBI Macau Holdings Limited SBI Hawaii Property One, Inc (有)シャガール匿名組合</p> <p>(重要性が増したことによる増加) 1社 SBIベネフィット・システムズ(株)</p> <p>(合併したことによる減少) 2社 エスエフ・リアルティ(株) SBIモーゲージ・コンサルティング(株)</p>	<p>前連結会計年度末(平成17年3月31日)と比較して18社増加し、17社減少いたしました。</p> <p>(設立、取得による増加) 18社 SBIプロモ(株)(注9) SBIパートナーズ(株) SBIプランナーズ(株) SBIプロパティ・アドバイザーズ(株) エスエフ・リアルティ(株) ウィテリウス(株) (有)アルファプラン パートナーズ・インベストメント(株) (有)MBインテグラル イー・ゴルフ(株) イー・ゴルフサービス(株) (有)SBIPハイブリッド (有)レオナルド その他匿名組合 5組合</p> <p>(合併したことによる減少) 8社 フィデス証券(株) (株)インターアイ ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株) バイオビジョン・キャピタル(株) SBIビジネスローン(株)(注10) イー・アドバイザー(株) SBIパートナーズ(株) ファイナンス・オール(株)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(売却による減少) 3社 エース証券(株) (株)エースコーポレーション (株)エースコンサルティング</p> <p>(注1) SBIベンチャーズ(株)は平成17年7月にソフトバンク・インベストメント(株)へ商号変更いたしました。 (注2) エスピーアイ・キャピタル(株)は平成17年5月にSBIキャピタル(株)へ商号変更いたしました。 (注3) エスピーアイ・アセット・マネジメント(株)は平成17年6月にSBIアセットマネジメント(株)へ商号変更いたしました。 (注4) ワールド日栄フロンティア証券(株)は平成17年7月にSBI証券(株)へ商号変更いたしました。 (注5) グッド住宅ローン(株)は平成17年5月にSBIモーゲージ(株)へ商号変更いたしました。 (注6) ウェブリース(株)は平成17年6月にSBIリース(株)へ商号変更いたしました。</p>	<p>(売却、清算による減少) 3社 (有)SBIハイブリッド匿名組合 SBIパートナーズファンドA号匿名組合 ウィテリウス(株)匿名組合</p> <p>(注1) イー・トレード証券(株)は平成18年7月にSBIイー・トレード証券(株)へ商号変更いたしました。</p>	<p>(重要性がなくなったことによる減少) 6社 (有)MBインテグラル (有)レオナルド (有)SBIハイブリッドSBIプロモ(株) SBIファイナンシャル・エージェンシー(株)(注11) Finance All Solutions Co., Ltd.</p> <p>(売却による減少) 3社 エース証券(株) (株)エースコーポレーション (株)エースコンサルティング</p> <p>(注1) SBIベンチャーズ(株)は平成17年7月にソフトバンク・インベストメント(株)へ商号変更いたしました。 (注2) エスピーアイ・キャピタル(株)は平成17年5月にSBIキャピタル(株)へ商号変更いたしました。 (注3) エスピーアイ・アセット・マネジメント(株)は平成17年6月にSBIアセットマネジメント(株)へ商号変更いたしました。 (注4) ワールド日栄フロンティア証券(株)は平成17年7月にSBI証券(株)へ商号変更いたしました。 (注5) イー・コモディティ(株)は平成17年11月にSBIフューチャーズ(株)へ商号変更いたしました。 (注6) グッド住宅ローン(株)は平成17年5月にSBIモーゲージ(株)へ商号変更いたしました。 (注7) ウェブリース(株)は平成17年6月にSBIリース(株)へ商号変更いたしました。 (注8) ゴメス(株)は平成17年7月にゴメス・コンサルティング(株)へ商号変更いたしました。 (注9) エスピーアイ・プロモ(株)は平成17年10月にSBIプロモ(株)へ商号変更いたしました。 (注10) スワン・クレジット(株)は平成17年7月にSBIビジネスローン(株)へ商号変更いたしました。 (注11) ファイナンス・オール・サービス(株)は平成17年6月にSBIファイナンシャル・エージェンシー(株)へ商号変更いたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 S B I 債権回収サービス(株) (注7) S B I アカウンティング(株) (注8) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 (注7)エスピーアイ債権回収サービス(株)は平成17年7月にS B I 債権回収サービス(株)へ商号変更いたしました。 (注8)オフィスワーク(株)は平成17年7月にS B I アカウンティング(株)へ商号変更いたしました。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等 (株)メディファクト (連結の範囲から除いた理由) 当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p> <p>(4) 投資事業組合等の連結の範囲に関する取扱い 投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分割合が100分の50超である投資事業組合等が6ファンドありますが、投資事業組合等の収益・費用又は損益は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 S B I カード(株) S B I ギャランティ(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等 (株)デジコード 他5社 (連結の範囲から除いた理由) 当企業グループの営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 S B I ビジネス・ソリューションズ(株) S B I カード(株) 他41社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社43社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等 (株)メディファクト 他1社 (連結の範囲から除いた理由) 当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p> <p>(4) 投資事業組合等の連結の範囲に関する取扱い 投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分割合が100分の50以上である投資事業組合等が5ファンドありますが、投資事業組合等の収益・費用又は損益は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社の名称等 ユートピア・ライフ(株) 不動産買取サービス(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 会社の名称等 (株)ゼファー ホームオスタイル(株) (株)サンフェル (株)ネクシィーズ・トレード (株)キャナウ (株)株式新聞社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 SBI債権回収サービス(株) SBIアカウンティング(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称等 (株)デジコード (株)現代SWISS 相互貯蓄銀行 SBTEK CO.,LTD. ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人 エフ・エックス・プラットフォーム(株) (株)インターメスティック UNIASSET CO., Ltd.</p> <p>(関連会社としなかった理由) 当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社 会社の名称等 ユートピア・ライフ(株) SBI損保設立準備(株) 他1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9社 会社の名称等 (株)ゼファー (株)キャナウ (株)株式新聞社 他6社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 SBIカード(株) SBIギランティ(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称等 ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人 エフ・エックス・プラットフォーム(株) 他28社</p> <p>(関連会社としなかった理由) 当企業グループの営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社の名称等 ユートピア・ライフ(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 会社の名称等 (株)ゼファー (株)キャナウ オートバイテル・ジャパン(株) 他4社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 SBIビジネス・ソリューションズ(株) SBIカード(株) 他43社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社45社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称等 (株)デジコード ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人 他5社</p> <p>(関連会社としなかった理由) 当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(5) 投資事業組合等の持分法の適用に関する取扱い 投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業組合等が9ファンドありますが、投資事業組合等の収益・費用又は損益は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は関連会社として取り扱っておりません。		(5) 投資事業組合等の持分法の適用に関する取扱い 投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業組合等が10ファンドありますが、投資事業組合等の収益・費用又は損益は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は関連会社として取り扱っておりません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は以下のとおりです。</p> <p>(中間決算日が6月30日の会社)</p> <p>ソフトバンク・インベストメント(株) イー・リサーチ(株) SBIインキュベーション(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBIキャピタル(株) SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD. Finance All Solutions Co.,Ltd. モーニングスター(株) モーニングスター・アセット・マネジメント(株) ゴメス・コンサルティング(株)(注1) イー・アドバイザー(株) パートナーズ・インベストメント(株) SBI Fund Management Company S.A.</p> <p>(中間決算日が3月31日の会社)</p> <p>ウイテリウス(株) ファイナンス・オール(株) SBIファイナンシャル・エージェンシー(株)</p> <p>(中間決算日が2月28日の会社)</p> <p>SBIブロードバンドキャピタル(株) (有)アルファブラン</p> <p>(中間決算日が1月31日の会社)</p> <p>(有)MBインテグラル</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は以下のとおりです。</p> <p>なお、投資事業組合等で組合契約に中間決算の規定がない会社等についても、各社の会計期間の開始日から6ヶ月後の日を中間決算日として記載しております。</p> <p>(中間決算日が6月30日の会社)</p> <p>ソフトバンク・インベストメント(株) イー・リサーチ(株) SBIインキュベーション(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBIキャピタル(株) SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD. モーニングスター(株) モーニングスター・アセット・マネジメント(株) ゴメス・コンサルティング(株) パートナーズ・インベストメント(株) SBI Fund Management Company S.A.</p> <p>(中間決算日が5月31日の会社)</p> <p>SBIパートナーズファンドB号匿名組合</p> <p>(中間決算日が3月31日の会社)</p> <p>ウイテリウス(株) ソフトバンク・インターネットファンド</p> <p>(中間決算日が2月28日の会社)</p> <p>SBIブロードバンドキャピタル(株) (有)アルファブラン</p> <p>(中間決算日が1月31日の会社)</p> <p>(有)ダヴィンチ匿名組合</p>	<p>事業年度が連結決算日と異なる連結子会社は以下のとおりです。(決算日が12月31日の会社)</p> <p>ソフトバンク・インベストメント(株) イー・リサーチ(株) SBIインキュベーション(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBIキャピタル(株) SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD. モーニングスター(株) モーニングスター・アセット・マネジメント(株) ゴメス・コンサルティング(株) パートナーズ・インベストメント(株) SBI Fund Management Company S.A.</p> <p>(決算日が8月31日の会社)</p> <p>SBIブロードバンドキャピタル(株) (有)アルファブラン</p> <p>(決算日が9月30日の会社)</p> <p>ウイテリウス(株)</p> <p>(決算日が6月30日の会社)</p> <p>イー・ゴルフ(株) イー・ゴルフサービス(株)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(中間決算日が12月31日の会社) SBIパートナーズ(株) SBIプランナーズ(株) SBIプロパティ・アドバイザーズ(株) エスエフ・リアルティ(株) イー・ゴルフ(株) イー・ゴルフサービス(株) エスピーアイ・プロモ(株) (注1) ゴメス(株)は平成17年7月にゴメス・コンサルティング(株)へ商号変更いたしました。</p> <p>上記に記載した26社のうち、差異期間が3ヶ月を超える6社については、中間連結決算日または中間連結決算日から3ヶ月以内の一定期間現在で仮決算を実施した上で連結しております。また差異が3ヶ月を超えない20社のうち、3社はそれぞれの中間決算日の財務諸表で、他の17社については中間連結決算日に仮決算を実施した上で連結しております。</p> <p>中間連結決算日と上記決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(中間決算日が12月31日の会社) イー・ゴルフ(株) イー・ゴルフサービス(株) ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号</p> <p>上記に記載した21社のうち、差異期間が3ヶ月を超える6社については、中間連結決算日または中間連結決算日から3ヶ月以内の一定期間現在で仮決算を実施した上で連結しております。また差異が3ヶ月を超えない15社のうち、1社は中間決算日の財務諸表で、他の14社については中間連結決算日に仮決算を実施した上で連結しております。</p> <p>中間連結決算日と上記決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>上記に記載した16社のうち、差異期間が3ヶ月を超える5社については、連結決算日または連結決算日から3ヶ月以内の一定期間現在で仮決算を実施した上で連結しております。その他の11社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>また、SBIキャピタル(株)他5社(当連結会計期間に合併したことにより減少した2社を含む)において前連結会計年度まではそれぞれの決算日の財務諸表により連結しておりましたが、当連結会計年度より連結決算日で仮決算を実施して連結する方法に変更した為、15ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 トレーディングに関する有価証券等 時価法 トレーディング関連以外の有価証券等 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 トレーディングに関する有価証券等 同左 トレーディング関連以外の有価証券等 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 トレーディングに関する有価証券等 同左 トレーディング関連以外の有価証券等 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券(流動資産)または投資有価証券(投資その他の資産)として計上しております。</p> <p>商品先物関連事業に係る保管有価証券 商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。 利付国債 額面金額の85% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸不動産 個別法による原価法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は建物3~50年、器具備品2~20年であります。 なお、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価格を残存価格とする定額法によっております。</p>	<p>投資事業組合等への出資 連結の範囲に含まれた一部の投資事業組合等への出資を除き、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券(流動資産)または投資有価証券(固定資産)として計上しております。</p> <p>商品先物関連事業に係る保管有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸不動産 同左 有形固定資産 同左</p>	<p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券(流動資産)または投資有価証券(投資その他の資産)として計上しております。 なお、投資事業組合等が保有する当社の子会社株式のうち当該組合等の出資持分相当額については、連結処理されております。また、当該子会社株式売却益については特別利益として処理しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益がそれぞれ2,829百万円減少しております。なお、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 商品先物関連事業に係る保管有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸不動産 同左 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とする定額法によっております。</p> <p>投資損失引当金</p> <p>当中間連結会計期間末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>一部の連結子会社では、従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末は原則法を採用してありました連結子会社が連結の範囲からはずれたため、退職給付引当金の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金</p> <p>一部の連結子会社では、係争事件に伴う損失の支払に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>投資損失引当金</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>偶発損失引当金</p> <p>同左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>投資損失引当金</p> <p>当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>一部の連結子会社では、従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末は原則法を採用してありました連結子会社が連結の範囲からはずれたため、退職給付引当金の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事補償引当金 一部の連結子会社では、引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過去1年間の竣工引渡金額に対する将来の見積り補償額を計上しております。</p> <p>売上高及び売上原価 売上高には、投資事業組合等管理収入、営業投資有価証券売上高、不動産関連売上高、証券取引関連収益、商品先物取引関連収益等が含まれており、売上原価には営業投資有価証券売上原価、投資損失引当金繰入額、不動産関連売上原価等が含まれております。</p> <p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価 営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。</p> <p>投資事業組合等管理収入 投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p> <p>完成工事高 長期大型工事（工期1年以上、請負金額3億円以上）については、工事進行基準によっており、その他については工事完成基準によっております。</p> <p>証券取引関連収益 証券取引関連収益には、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入を計上しております。</p> <p>商品先物取引関連収益 商品先物取引の受取手数料については、取引約定日基準により計上しております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>売上高及び売上原価 同左</p> <p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価 同左</p> <p>投資事業組合等管理収入 投資事業組合等管理収入には、連結の範囲に含まれない投資事業組合等に係る投資事業組合等設立報酬、同管理報酬及び、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p> <p>完成工事高 同左</p> <p>証券取引関連収益 同左</p> <p>商品先物取引関連収益 同左</p>	<p>完成工事補償引当金 一部の連結子会社では、引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の竣工引渡金額に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。</p> <p>売上高及び売上原価 同左</p> <p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価 同左</p> <p>投資事業組合等管理収入 投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p> <p>完成工事高 同左</p> <p>証券取引関連収益 同左</p> <p>商品先物取引関連収益 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>金融費用及び資金原価</p> <p>信用取引に伴う支払利息及び現先取引費用等ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業に係る金融費用については、売上原価に計上しております。上記金融費用以外の支払利息については、資産の平均残高に基づいて、営業資産(営業投資有価証券、賃貸資産等)に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p> <p>ただし、持株会社体制に移行したことに伴い、当社は平成17年7月1日以降に発生した支払利息については全て営業外費用として計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日(仮決算日含む)の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>金融費用及び資金原価</p> <p>信用取引に伴う支払利息及び現先取引費用等ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業に係る金融費用については、売上原価に計上しております。一部の連結子会社では、支払利息を資産の平均残高に基づいて営業資産(賃貸資産等)に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る支払利息を売上原価に計上しております。</p> <p>なお、長期かつ大型の不動産開発事業に係る正常な開発期間中の支払利息は、たな卸不動産の取得原価に算入しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日(仮決算日含む)の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>金融費用及び資金原価</p> <p>信用取引に伴う支払利息及び現先取引費用等ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業に係る金融費用については、売上原価に計上しております。上記金融費用以外の支払利息については、資産の平均残高に基づいて、営業資産(営業投資有価証券、賃貸資産等)に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p> <p>なお、当社のファンド運営事業等が子会社へ分割承継されたことに伴い、平成17年7月1日以降に当社で発生した支払利息については、営業外費用として計上しております。この結果、従来の方法と比較して営業利益が112百万円増加しております。</p> <p>なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日(仮決算日含む)の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
	(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>b.ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>a.外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。</p> <p>b. 変動金利の固定化により将来の金利変動リスクを軽減することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a. 為替予約の振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>b. 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>b.ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>b.ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券(流動資産)及び収益・費用として計上しております。</p> <p>営業投資目的以外の目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、投資有価証券(投資その他の資産)及び営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p> <p>連結子会社が管理運営する匿名組合の連結上の取扱い</p> <p>連結子会社である、ソフトバンク・インベストメント(株)、SBIキャピタル(株)及び、SBIプロードバンドキャピタル(株)は、匿名組合契約方式による投資事業を行う営業者であり、匿名組合の資産・負債及び収益・費用は、実質的に営業者には帰属しないため、中間連結財務諸表規則第5条1項第2号の規定に基づき連結の範囲から除外しております。</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含まれない投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、投資有価証券(固定資産)及び収益・費用として計上しております。</p> <p>子会社に該当しない投資事業組合等のうち営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券(流動資産)及び収益・費用として計上しております。</p> <p>子会社に該当しない投資事業組合等のうち営業投資目的以外の目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び純損益を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、投資有価証券(固定資産)及び営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券(流動資産)及び収益・費用として計上しております。</p> <p>営業投資目的以外の目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、投資有価証券(投資その他の資産)及び営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p> <p>連結子会社が管理運営する匿名組合の連結上の取扱い</p> <p>連結子会社であるソフトバンク・インベストメント(株)、SBIキャピタル(株)及び、SBIプロードバンドキャピタル(株)は、匿名組合契約方式による投資事業を行う営業者であり、匿名組合の資産・負債及び収益・費用は実質的に営業者には帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号の規定に基づき連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 一部の連結子会社を除き、3年間で毎期均等額を償却しております。なお、一部の連結子会社では発生時に一括償却しております。</p> <p>社債発行費 一部の連結子会社を除き、3年間で毎期均等額を償却しております。なお、一部の連結子会社では発生時に一括償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 控除対象外の消費税等については、主に販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 定額法により償却しております。ただし、前連結会計年度以前に計上した新株発行費については、3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>社債発行費 定額法により償却しております。ただし、前連結会計年度以前に計上した社債発行費については、3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 一部の連結子会社を除き、3年間で毎期均等額を償却しております。なお、一部の連結子会社では発生時に一括償却しております。</p> <p>社債発行費 一部の連結子会社を除き、3年間で毎期均等額を償却しております。なお、一部の連結子会社では発生時に一括償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費又は営業外費用に計上しております。</p>
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、効果の発現する期間（匿名組合の残存契約期間等）を合理的に見積りできるものはその見積り期間で、その他のものは20年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。</p>		<p>連結調整勘定の償却については、効果の発現する期間（匿名組合の残存契約期間等）を合理的に見積りできるものはその見積り期間で、その他のものは20年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。</p>
6. のれんの償却に関する事項		<p>のれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積りできるものはその見積り期間で、その他のものは20年間で均等償却しております。負ののれんについては、取得の実態に基づいた適切な期間で償却しております。ただし、のれん、負ののれんともに金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。</p>	
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる税金等調整前中間純利益への影響額は軽微であります。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は272百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は250,421百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(商品先物取引関連収益の計上基準) 従来、商品先物取引の受取手数料については、委託者が取引を転売または買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しておりましたが、平成17年5月の商品先物取引業統一経理基準の改正により、取引約定日基準により計上しております。なお、従来の方法によった場合による収益計上金額との差異は軽微であります。</p>		<p>(商品先物取引関連収益の計上基準) 従来、商品先物取引の受取手数料については、委託者が取引を転売または買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しておりましたが、平成17年5月の商品先物取引業統一経理基準の改正により、取引約定日基準により計上しております。なお、従来の方法により計上した場合の収益計上金額との差異は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(投資事業組合等への出資に係る会計処理) 営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理については、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券(流動資産)及び収益・費用として計上してはりましたが、当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用し、実質的に支配していると判定された投資事業組合等を子会社とした上で、一部の投資事業組合等を連結の範囲に含め、中間連結決算日現在で実施した当該組合等の仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。また、子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含まれない投資事業組合等への出資については、営業投資有価証券(流動資産)から投資有価証券(固定資産)に計上区分を変更いたしました。</p> <p>これらの変更により、従来会計処理によった場合と比べ、売上高が4,350百万円、営業利益が25,893百万円減少し、経常利益が42,511百万円増加し、税金等調整前中間純利益が21,779百万円減少し、中間純利益が5,691百万円増加しております。また、従来会計処理によった場合と比べ、総資産が25,651百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成18年5月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において「営業出資金」及び「出資金」として表示しておりました投資事業組合等への出資金は、当中間連結会計期間においてはそれぞれ「営業投資有価証券」及び「投資有価証券」として表示しております。この変更は、証券取引法の一部改正(平成16年12月1日施行)により、投資事業有限責任組合契約及びこれに類するものとして政令で定める任意組合契約もしくは匿名組合契約に基づく権利も「みなし有価証券」として定義された(証券取引法第2条2項3号)ことによるものであります。なお、従来は「営業出資金」及び投資その他の資産「その他」として表示されていた投資事業組合等への出資金は当中間連結会計期間では85,936百万円を「営業投資有価証券」に、8,485百万円を「投資有価証券」にそれぞれ含めて表示しております。 「営業貸付金」は資産総額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間は、流動資産「その他」に4,226百万円含まれております。 流動負債「繰延税金負債」は、前中間連結会計期間はその他に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当中間連結会計期間においては区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間は流動負債「その他」に5百万円含まれております。 	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「為替差益」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「為替差益」の金額は52百万円であります。 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「前期損益修正益」は金額的重要性が乏しくなったため特別利益の「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間は特別利益「その他」に31百万円含まれております。 「持分変動によるみなし売却益」は、前中間連結会計期間は、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「持分変動によるみなし売却益」の金額は168百万円であります。 	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「受取配当金」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間においては区分掲記しておりません。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「受取配当金」の金額は122百万円であります。 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。 「減損損失」は、前中間連結会計期間は、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「減損損失」の金額は11百万円であります。

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>4. 「投資有価証券売却損」は、前中間連結会計期間は、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損」の金額は46百万円であります。</p> <p>5. 「持分変動によるみなし売却損」は、前中間連結会計期間は、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「持分変動によるみなし売却損」の金額は27百万円であります。</p>	<p>4. 前中間連結会計期間は区分掲記しておりました「持分変動によるみなし売却損」は重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては特別損失の「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間は特別利益の「その他」に9百万円含まれております。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券及び営業出資金の増減額」は中間連結貸借対照表の表示科目の変更に伴い、当中間連結会計期間においては、「営業投資有価証券の増減額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。</p> <p>投資事業組合等への出資金</p> <p>ソフトバンク・イン ターネットテクノロ 5,067百万円 ジー・ファンド3号 ソフトバンク・イン ターネットテクノロ 23,987百万円 ジー・ファンド2号 ソフトバンク・イン ターネットテクノロ 24,565百万円 ジー・ファンド1号 SBI・LBO・フ ァンド1号 2,939百万円 企業再生ファンド 号投資事業有限責任 組合 5,810百万円 SBIメザニンファ ンド1号 2,752百万円 ソフトバンク・コン テンツ・パートナ ズ(株)匿名組合 その他25組合 16,744百万円 小計 85,936百万円 直接投資分 7,691百万円 合計 93,627百万円</p>	<p>1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。</p> <p>投資事業組合等への出資金</p> <p>(有)ウラノス・イン ベストメント匿名組 合 4,405百万円 NEW HORIZON FUND, L.P. 4,220百万円 (有)ドガ匿名組合 1,895百万円 SBIビービー・メ ディア投資事業有限 責任組合 1,865百万円 ソフトバンク・イン ターネットテクノロ 901百万円 ジー・ファンド3号 KINGSWAY SBF INVESTMENT 611百万円 COMPANY LIMITED その他 3,957百万円 小計 17,858百万円 直接投資分 66,320百万円 合計 84,179百万円</p>	<p>1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。</p> <p>投資事業組合等への出資金</p> <p>ソフトバンク・イン ターネットテクノロ 12,100百万円 ジー・ファンド1号 ソフトバンク・イン ターネットテクノロ 13,141百万円 ジー・ファンド2号 ソフトバンク・イン ターネットテクノロ 1,786百万円 ジー・ファンド3号 ソフトバンク・イン ターネットファンド SBI・LBO・フ ァンド1号 2,064百万円 企業再生ファンド 号投資事業有限責任 組合 3,247百万円 SBIメザニンファ ンド1号 2,484百万円 SBIビービー・メ ディア投資事業有限 責任組合 1,897百万円 バイオビジョン・ラ イフサイエンス・フ ァンド1号 1,874百万円 その他 13,238百万円 小計 52,959百万円 直接投資分 8,707百万円 合計 61,667百万円</p>
<p>2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 6,703百万円 仕掛不動産 952百万円 合計 7,655百万円</p>	<p>2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 10,008百万円 開発用不動産 7,136百万円 営業用不動産信託受 益権 2,212百万円 合計 19,358百万円</p>	<p>2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 7,061百万円 開発用不動産 2,275百万円 営業用不動産信託受 益権 16,996百万円 合計 26,332百万円</p>
<p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 18,812百万円</p>	<p>3. 非連結子会社(投資事業組合等を含む)及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 52,528百万円</p>	<p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 23,474百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																																																																														
<p>4. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として1,276百万円、信用取引借入金の担保として10,242百万円差し入れております。また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券6,392百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券125百万円、信用取引の自己融資見返り株券45百万円、発行取引保証金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券19百万円及び取引所信託金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券94百万円をそれぞれ差し入れております。</p> <p>5. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">90,551百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">221,027百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">892百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,512百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,282百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> </table> <p>6. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">340,676百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">32,911百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)</td> <td style="text-align: right;">225,652百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	53百万円	信用取引貸証券	90,551百万円	信用取引借入金の本担保証券	221,027百万円	現先取引で売却した有価証券	892百万円	差入保証金代用有価証券	99,512百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,282百万円	その他	769百万円	信用取引貸付金の本担保証券	340,676百万円	信用取引借証券	32,911百万円	受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	225,652百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	158百万円	その他	35百万円	<p>4. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">7,137百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,177百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金5,840百万円の担保に供しております。</p> <p>上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として794百万円、信用取引借入金の担保として12,520百万円差し入れております。また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券6,003百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券181百万円及び信用取引の自己融資見返り株券15百万円をそれぞれ差し入れております。</p> <p>5. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">65,119百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">176,871百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">82,133百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約による貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,554百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,237百万円</td> </tr> </table> <p>6. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">414,754百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">15,530百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)</td> <td style="text-align: right;">198,506百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	40百万円	たな卸不動産	7,137百万円	合計	7,177百万円	信用取引貸証券	65,119百万円	信用取引借入金の本担保証券	176,871百万円	差入保証金代用有価証券	82,133百万円	消費貸借契約による貸付有価証券	54,554百万円	その他	1,237百万円	信用取引貸付金の本担保証券	414,754百万円	信用取引借証券	15,530百万円	受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	198,506百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	181百万円	その他	289百万円	<p>4. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">19,265百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,305百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金2,140百万円及び長期借入金11,700百万円の担保に供しております。</p> <p>上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として801百万円、信用取引借入金の担保として19,392百万円差し入れております。また信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券17,486百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券212百万円、信用取引の自己融資見返り株券17百万円及び発行取引保証金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券25百万円をそれぞれ差し入れております。</p> <p>5. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">68,596百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">313,451百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,211百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">161,916百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約による貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">53,796百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">906百万円</td> </tr> </table> <p>6. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">551,701百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">18,745百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">313,503百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	40百万円	たな卸不動産	19,265百万円	合計	19,305百万円	信用取引貸証券	68,596百万円	信用取引借入金の本担保証券	313,451百万円	現先取引で売却した有価証券	1,211百万円	差入保証金代用有価証券	161,916百万円	消費貸借契約による貸付有価証券	53,796百万円	その他	906百万円	信用取引貸付金の本担保証券	551,701百万円	信用取引借証券	18,745百万円	受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	313,503百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	212百万円	その他	153百万円
現金及び預金	53百万円																																																																															
信用取引貸証券	90,551百万円																																																																															
信用取引借入金の本担保証券	221,027百万円																																																																															
現先取引で売却した有価証券	892百万円																																																																															
差入保証金代用有価証券	99,512百万円																																																																															
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,282百万円																																																																															
その他	769百万円																																																																															
信用取引貸付金の本担保証券	340,676百万円																																																																															
信用取引借証券	32,911百万円																																																																															
受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	225,652百万円																																																																															
先物取引受入証拠金代用有価証券	158百万円																																																																															
その他	35百万円																																																																															
現金及び預金	40百万円																																																																															
たな卸不動産	7,137百万円																																																																															
合計	7,177百万円																																																																															
信用取引貸証券	65,119百万円																																																																															
信用取引借入金の本担保証券	176,871百万円																																																																															
差入保証金代用有価証券	82,133百万円																																																																															
消費貸借契約による貸付有価証券	54,554百万円																																																																															
その他	1,237百万円																																																																															
信用取引貸付金の本担保証券	414,754百万円																																																																															
信用取引借証券	15,530百万円																																																																															
受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	198,506百万円																																																																															
先物取引受入証拠金代用有価証券	181百万円																																																																															
その他	289百万円																																																																															
現金及び預金	40百万円																																																																															
たな卸不動産	19,265百万円																																																																															
合計	19,305百万円																																																																															
信用取引貸証券	68,596百万円																																																																															
信用取引借入金の本担保証券	313,451百万円																																																																															
現先取引で売却した有価証券	1,211百万円																																																																															
差入保証金代用有価証券	161,916百万円																																																																															
消費貸借契約による貸付有価証券	53,796百万円																																																																															
その他	906百万円																																																																															
信用取引貸付金の本担保証券	551,701百万円																																																																															
信用取引借証券	18,745百万円																																																																															
受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	313,503百万円																																																																															
先物取引受入証拠金代用有価証券	212百万円																																																																															
その他	153百万円																																																																															

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																																																
<p>7. トレーディング商品 トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品有価証券等合計</td> <td>5,032百万円</td> </tr> <tr> <td>うち株式</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>うち債券</td> <td>4,912百万円</td> </tr> <tr> <td>うちその他</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,090百万円</td> </tr> </table> <p>8. 預託資産 取引証拠金の代用として保管有価証券を日本商品清算機構へ465百万円、受託取引員へ7百万円それぞれ預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券(資産)」および「預り委託証拠金(負債)」として中間連結貸借対照表に計上しているものであります。</p> <p>9. 分離保管資産 商品取引所法210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預託金</td> <td>300百万円</td> </tr> </table> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,514百万円</td> </tr> </table>	商品有価証券等合計	5,032百万円	うち株式	14百万円	うち債券	4,912百万円	うちその他	105百万円	デリバティブ取引	58百万円	合計	5,090百万円	預託金	300百万円	現金及び預金	5,514百万円	<p>7. トレーディング商品 トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品有価証券等合計</td> <td>2,939百万円</td> </tr> <tr> <td>うち株式</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>うち債券</td> <td>2,594百万円</td> </tr> <tr> <td>うちその他</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,942百万円</td> </tr> </table> <p>8. 預託資産 取引証拠金の代用として保管有価証券を(株)日本商品清算機構へ610百万円、受託取引員へ4百万円それぞれ預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券(資産)」及び「預り証拠金(負債)」として中間連結貸借対照表に計上しているものであります。</p> <p>9. 分離保管資産 商品取引所法210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預託金</td> <td>200百万円</td> </tr> </table> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,507百万円</td> </tr> </table>	商品有価証券等合計	2,939百万円	うち株式	228百万円	うち債券	2,594百万円	うちその他	116百万円	デリバティブ取引	2百万円	合計	2,942百万円	預託金	200百万円	現金及び預金	6,507百万円	<p>7. トレーディング商品 トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品有価証券等合計</td> <td>3,088百万円</td> </tr> <tr> <td>うち株式</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>うち債券</td> <td>2,887百万円</td> </tr> <tr> <td>うちその他</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,093百万円</td> </tr> </table> <p>8. 預託資産 取引証拠金の代用として保管有価証券を(株)日本商品清算機構へ625百万円、受託取引員へ4百万円それぞれ預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券(資産)」および「預り証拠金(負債)」として連結貸借対照表に計上しているものであります。</p> <p>9. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預託金</td> <td>300百万円</td> </tr> </table> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,518百万円</td> </tr> </table>	商品有価証券等合計	3,088百万円	うち株式	92百万円	うち債券	2,887百万円	うちその他	107百万円	デリバティブ取引	4百万円	合計	3,093百万円	預託金	300百万円	現金及び預金	6,518百万円
商品有価証券等合計	5,032百万円																																																	
うち株式	14百万円																																																	
うち債券	4,912百万円																																																	
うちその他	105百万円																																																	
デリバティブ取引	58百万円																																																	
合計	5,090百万円																																																	
預託金	300百万円																																																	
現金及び預金	5,514百万円																																																	
商品有価証券等合計	2,939百万円																																																	
うち株式	228百万円																																																	
うち債券	2,594百万円																																																	
うちその他	116百万円																																																	
デリバティブ取引	2百万円																																																	
合計	2,942百万円																																																	
預託金	200百万円																																																	
現金及び預金	6,507百万円																																																	
商品有価証券等合計	3,088百万円																																																	
うち株式	92百万円																																																	
うち債券	2,887百万円																																																	
うちその他	107百万円																																																	
デリバティブ取引	4百万円																																																	
合計	3,093百万円																																																	
預託金	300百万円																																																	
現金及び預金	6,518百万円																																																	

[次へ](#)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>10. 前受金には当企業グループが運営する投資事業組合等からの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <p>ソフトバンク・インター ネットテクノロジー・フ アンド2号 2,051百万円</p> <p>ソフトバンク・インター ネットテクノロジー・フ アンド3号 101百万円</p> <p>ソフトバンク・インター ネットテクノロジー・フ アンド1号 214百万円</p> <p>ソフトバンク・インター ネットファンド 96百万円</p> <p>SBI・LBO・ファン ド1号 86百万円</p> <p>企業再生ファンド一号投 資事業有限責任組合 145百万円</p> <p>SBIビービー・メディ ア投資事業有限責任組合 158百万円</p> <p>SBIブロードバンドフ アンド1号投資事業有限 責任組合 772百万円</p> <p>SBIブロードバンドキ ャピタル投資事業匿名組 合 573百万円</p> <p>その他 2,387百万円</p> <p style="text-align: right;"><u>6,588百万円</u></p>	<p>10. 前受金には当企業グループが運営する投資事業組合等からの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <p>SBIブロードバンドフ アンド1号投資事業有限 責任組合 772百万円</p> <p>SBIブロードバンドキ ャピタル投資事業匿名組 合 541百万円</p> <p>SBIビービー・モバイ ル投資事業有限責任組合 254百万円</p> <p>SBIビービー・メディ ア投資事業有限責任組合 157百万円</p> <p>SBI Value Up Fund 1号 投資事業有限責任組合 81百万円</p> <p>ソフトバンク・コンテン ツファンド 70百万円</p> <p>ソフトバンク・インター ネットテクノロジー・フ アンド3号 42百万円</p> <p>その他の投資事業組合等 118百万円</p> <p>投資事業組合管理収入等 2,037百万円</p> <p>その他の前受金 485百万円</p> <p style="text-align: right;"><u>2,523百万円</u></p>	<p>10. 前受金には当社及び当社の子会社が運営する投資事業組合等からの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <p>ソフトバンク・インター ネットテクノロジー・フ アンド2号 683百万円</p> <p>ソフトバンク・インター ネットテクノロジー・フ アンド3号 33百万円</p> <p>ソフトバンク・インター ネットテクノロジー・フ アンド1号 71百万円</p> <p>ソフトバンク・インター ネットファンド 290百万円</p> <p>SBI・LBO・ファン ド1号 12百万円</p> <p>企業再生ファンド一号投 資事業有限責任組合 36百万円</p> <p>SBIビービー・メディ ア投資事業有限責任組合 472百万円</p> <p>SBIブロードバンドフ アンド1号投資事業有限 責任組合 257百万円</p> <p>バイオビジョン・ライフ サイエンス・ファンド1 号 88百万円</p> <p>SBIバイオ・ライフサ イエンス投資事業有限責 任組合 132百万円</p> <p>ソフトバンク・コンテン ツファンド 211百万円</p> <p>SBIブロードバンドキ ャピタル投資事業匿名組 合 261百万円</p> <p>その他の投資事業組合等 187百万円</p> <p>投資事業組合管理収入等 2,740百万円</p> <p>その他の前受金 694百万円</p> <p>合計 <u>3,435百万円</u></p>
<p>11. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p>	<p>11. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p>	<p>11. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																																				
<p>12. 貸出コミットメント</p> <p>連結子会社(イコール・クレジット(株)、SBIビジネスローン(株))においては、個人向け無担保消費者金融ローン、事業者向けローン事業を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,910百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td>5,114百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,795百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>13. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>59,437百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,960百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>56,477百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,910百万円	貸付実行残高	5,114百万円	差引額	1,795百万円	当座貸越極度額	59,437百万円	借入実行残高	2,960百万円	差引額	56,477百万円	<p>12. 貸出コミットメント契約</p> <p>連結子会社(SBIイコール・クレジット(株))においては、個人向け無担保消費者金融ローン、事業者向けローン事業を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>14,387百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td>10,505百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,882百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>13. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>105,598百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,653百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>101,945百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	14,387百万円	貸付実行残高	10,505百万円	差引額	3,882百万円	当座貸越極度額	105,598百万円	借入実行残高	3,653百万円	差引額	101,945百万円	<p>12. 貸出コミットメント契約</p> <p>連結子会社(SBIイコール・クレジット(株))においては、個人向け無担保消費者金融ローン、事業者向けローン事業を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>11,435百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td>8,650百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,784百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>13. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>92,846百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>88,346百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	11,435百万円	貸付実行残高	8,650百万円	差引額	2,784百万円	当座貸越極度額	92,846百万円	借入実行残高	4,500百万円	差引額	88,346百万円
貸出コミットメントの総額	6,910百万円																																					
貸付実行残高	5,114百万円																																					
差引額	1,795百万円																																					
当座貸越極度額	59,437百万円																																					
借入実行残高	2,960百万円																																					
差引額	56,477百万円																																					
貸出コミットメントの総額	14,387百万円																																					
貸付実行残高	10,505百万円																																					
差引額	3,882百万円																																					
当座貸越極度額	105,598百万円																																					
借入実行残高	3,653百万円																																					
差引額	101,945百万円																																					
貸出コミットメントの総額	11,435百万円																																					
貸付実行残高	8,650百万円																																					
差引額	2,784百万円																																					
当座貸越極度額	92,846百万円																																					
借入実行残高	4,500百万円																																					
差引額	88,346百万円																																					

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">実現損益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">評価損益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">436</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">427</td> </tr> <tr> <td>債券等・その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">2,313</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">2,379</td> </tr> <tr> <td> 債券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">2,002</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">2,012</td> </tr> <tr> <td> その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">366</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">2,749</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">2,806</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益 3百万円が含まれております。</p> <p>2. 売上原価の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業投資有価証券売上原価</td> <td style="text-align: right;">10,396百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>金融費用</td> <td style="text-align: right;">2,230百万円</td> </tr> <tr> <td>リース原価等</td> <td style="text-align: right;">2,743百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,158百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,758百万円</td> </tr> </table> <p>営業投資有価証券売上原価には評価損208百万円が含まれております。</p> <p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,642百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,683百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等トレーディング損益	436	8	427	債券等・その他のトレーディング損益	2,313	65	2,379	債券等トレーディング損益	2,002	9	2,012	その他のトレーディング損益	311	55	366	計	2,749	56	2,806	営業投資有価証券売上原価	10,396百万円	投資損失引当金繰入額	229百万円	金融費用	2,230百万円	リース原価等	2,743百万円	その他売上原価	3,158百万円	合計	18,758百万円	給与・賞与	3,642百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	貸倒引当金繰入額	229百万円	賞与引当金繰入額	554百万円	業務委託費	3,683百万円	退職給付引当金繰入額	80百万円	<p>1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">実現損益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">評価損益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">226</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">226</td> </tr> <tr> <td>債券等・その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">1,430</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">1,366</td> </tr> <tr> <td> 債券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">855</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">813</td> </tr> <tr> <td> その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">575</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">552</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">1,657</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">1,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益30百万円が含まれております。</p> <p>2. 売上原価の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業投資有価証券売上原価</td> <td style="text-align: right;">25,804百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,059百万円</td> </tr> <tr> <td>金融費用</td> <td style="text-align: right;">1,861百万円</td> </tr> <tr> <td>リース原価等</td> <td style="text-align: right;">3,492百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">7,178百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,396百万円</td> </tr> </table> <p>営業投資有価証券売上原価には評価損7,373百万円が含まれております。</p> <p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,250百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">4,016百万円</td> </tr> </table>		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等トレーディング損益	226	0	226	債券等・その他のトレーディング損益	1,430	64	1,366	債券等トレーディング損益	855	41	813	その他のトレーディング損益	575	23	552	計	1,657	64	1,592	営業投資有価証券売上原価	25,804百万円	投資損失引当金繰入額	2,059百万円	金融費用	1,861百万円	リース原価等	3,492百万円	その他売上原価	7,178百万円	合計	40,396百万円	給与・賞与	3,250百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	退職給付引当金繰入額	116百万円	貸倒引当金繰入額	493百万円	賞与引当金繰入額	289百万円	業務委託費	4,016百万円	<p>1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">実現損益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">評価損益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">999</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">991</td> </tr> <tr> <td>債券等・その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">3,628</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3,632</td> </tr> <tr> <td> 債券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">2,746</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2,753</td> </tr> <tr> <td> その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">881</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">879</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">4,627</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益70百万円が含まれております。</p> <p>2. 売上原価の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業投資有価証券売上原価</td> <td style="text-align: right;">12,466百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>金融費用</td> <td style="text-align: right;">4,126百万円</td> </tr> <tr> <td>リース原価等</td> <td style="text-align: right;">6,074百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">14,477百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,595百万円</td> </tr> </table> <p>営業投資有価証券売上原価には評価損208百万円が含まれております。</p> <p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,047百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">8,431百万円</td> </tr> </table>		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等トレーディング損益	999	7	991	債券等・その他のトレーディング損益	3,628	4	3,632	債券等トレーディング損益	2,746	6	2,753	その他のトレーディング損益	881	2	879	計	4,627	3	4,624	営業投資有価証券売上原価	12,466百万円	投資損失引当金繰入額	449百万円	金融費用	4,126百万円	リース原価等	6,074百万円	その他売上原価	14,477百万円	合計	37,595百万円	給与・賞与	7,047百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	退職給付引当金繰入額	104百万円	貸倒引当金繰入額	677百万円	賞与引当金繰入額	817百万円	業務委託費	8,431百万円
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																																																															
株券等トレーディング損益	436	8	427																																																																																																																																															
債券等・その他のトレーディング損益	2,313	65	2,379																																																																																																																																															
債券等トレーディング損益	2,002	9	2,012																																																																																																																																															
その他のトレーディング損益	311	55	366																																																																																																																																															
計	2,749	56	2,806																																																																																																																																															
営業投資有価証券売上原価	10,396百万円																																																																																																																																																	
投資損失引当金繰入額	229百万円																																																																																																																																																	
金融費用	2,230百万円																																																																																																																																																	
リース原価等	2,743百万円																																																																																																																																																	
その他売上原価	3,158百万円																																																																																																																																																	
合計	18,758百万円																																																																																																																																																	
給与・賞与	3,642百万円																																																																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																																																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	229百万円																																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	554百万円																																																																																																																																																	
業務委託費	3,683百万円																																																																																																																																																	
退職給付引当金繰入額	80百万円																																																																																																																																																	
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																																																															
株券等トレーディング損益	226	0	226																																																																																																																																															
債券等・その他のトレーディング損益	1,430	64	1,366																																																																																																																																															
債券等トレーディング損益	855	41	813																																																																																																																																															
その他のトレーディング損益	575	23	552																																																																																																																																															
計	1,657	64	1,592																																																																																																																																															
営業投資有価証券売上原価	25,804百万円																																																																																																																																																	
投資損失引当金繰入額	2,059百万円																																																																																																																																																	
金融費用	1,861百万円																																																																																																																																																	
リース原価等	3,492百万円																																																																																																																																																	
その他売上原価	7,178百万円																																																																																																																																																	
合計	40,396百万円																																																																																																																																																	
給与・賞与	3,250百万円																																																																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円																																																																																																																																																	
退職給付引当金繰入額	116百万円																																																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	493百万円																																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	289百万円																																																																																																																																																	
業務委託費	4,016百万円																																																																																																																																																	
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																																																															
株券等トレーディング損益	999	7	991																																																																																																																																															
債券等・その他のトレーディング損益	3,628	4	3,632																																																																																																																																															
債券等トレーディング損益	2,746	6	2,753																																																																																																																																															
その他のトレーディング損益	881	2	879																																																																																																																																															
計	4,627	3	4,624																																																																																																																																															
営業投資有価証券売上原価	12,466百万円																																																																																																																																																	
投資損失引当金繰入額	449百万円																																																																																																																																																	
金融費用	4,126百万円																																																																																																																																																	
リース原価等	6,074百万円																																																																																																																																																	
その他売上原価	14,477百万円																																																																																																																																																	
合計	37,595百万円																																																																																																																																																	
給与・賞与	7,047百万円																																																																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																																																																																																																																																	
退職給付引当金繰入額	104百万円																																																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	677百万円																																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	817百万円																																																																																																																																																	
業務委託費	8,431百万円																																																																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 69百万円	建物 13百万円	建物 73百万円
器具備品 3百万円	器具備品 2百万円	器具備品 35百万円
ソフトウェア 18百万円	ソフトウェア 2百万円	ソフトウェア 48百万円
合計 91百万円	その他 0百万円	その他 0百万円
	合計 19百万円	合計 157百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数 (株)	当中間連結会計期間減少 株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	12,290,691.89	52,035.12		12,342,727.01
合計	12,290,691.89	52,035.12		12,342,727.01
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	135,663.71	1,051,524.11	3,638.80	1,183,549.02
合計	135,663.71	1,051,524.11	3,638.80	1,183,549.02

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加52,035.12株は、新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,051,524.11株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得1,047,900株、投資事業組合等の決算取込による増加3,514.24株、端株の買取りによる増加109.87株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,638.80株は、端株の買増し請求等による売却による減少3,594.97株、持分法適用会社が所有する自己株式 (当社株式) の持分割合減少による当社帰属分の減少43.83株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計期間末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	新株引受権 (注) 1	普通株式	83,514.17	-	21,352.00	62,162.17	3
	新株予約権 (注) 2 (うち、権利行使期間が未到来の新株予約権)	普通株式	594,781.50	-	200,668.16	394,113.34 (33,939.00)	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	25
合計		-	-	-	-	-	28

(注) 1. 新株引受権の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

2. 新株予約権の減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,337	600(注)	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 合併記念特別配当100円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	6,740	利益剰余金	600	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 124,991百万円	現金及び預金 133,401百万円	現金及び預金 138,724百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 346百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 407百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 399百万円
分離保管預金 5,514百万円	分離保管預金 6,507百万円	分離保管預金 6,518百万円
商品取引責任準備預金 181百万円	商品取引責任準備預金 211百万円	商品取引責任準備預金 236百万円
有価証券 262百万円	有価証券 202百万円	有価証券 703百万円
預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額 257百万円	預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額 184百万円	預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額 271百万円
現金及び現金同等物 119,470百万円	現金及び現金同等物 126,660百万円	現金及び現金同等物 132,544百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																																																
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="127 470 510 817"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,793百万円</td> <td>1,264百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,417百万円</td> <td>422百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,375百万円</td> <td>841百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,756百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,256百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,013百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="127 1019 510 1131"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>566百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>527百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="127 1534 510 1713"> <thead> <tr> <th></th> <th>賃貸資産 (有形固定資産)</th> <th>賃貸資産 (無形固定資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>19,457百万円</td> <td>1,356百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>10,450百万円</td> <td>447百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>9,007百万円</td> <td>908百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="127 1758 510 1870"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,945百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,206百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,152百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。</p>		器具備品	ソフトウェア	取得価額相当額	4,793百万円	1,264百万円	減価償却累計額相当額	1,417百万円	422百万円	中間期末残高相当額	3,375百万円	841百万円	未経過リース料中間期末残高相当額			1年内	1,756百万円		1年超	3,256百万円		合計	5,013百万円		支払リース料	566百万円	減価償却費相当額	527百万円	支払利息相当額	57百万円		賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)	取得価額	19,457百万円	1,356百万円	減価償却累計額	10,450百万円	447百万円	中間期末残高	9,007百万円	908百万円	1年内	4,945百万円	1年超	6,206百万円	合計	11,152百万円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="558 470 941 817"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,988百万円</td> <td>1,448百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,555百万円</td> <td>678百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,433百万円</td> <td>769百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,843百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,184百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,027百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="558 1019 941 1131"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>928百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>886百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>64百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="558 1534 941 1713"> <thead> <tr> <th></th> <th>賃貸資産 (有形固定資産)</th> <th>賃貸資産 (無形固定資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>22,929百万円</td> <td>1,638百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>13,693百万円</td> <td>544百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>9,235百万円</td> <td>1,094百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="558 1758 941 1870"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,779百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,600百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,380百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		器具備品	ソフトウェア	取得価額相当額	8,988百万円	1,448百万円	減価償却累計額相当額	2,555百万円	678百万円	中間期末残高相当額	6,433百万円	769百万円	未経過リース料中間期末残高相当額			1年内	2,843百万円		1年超	13,184百万円		合計	16,027百万円		支払リース料	928百万円	減価償却費相当額	886百万円	支払利息相当額	64百万円		賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)	取得価額	22,929百万円	1,638百万円	減価償却累計額	13,693百万円	544百万円	中間期末残高	9,235百万円	1,094百万円	1年内	3,779百万円	1年超	15,600百万円	合計	19,380百万円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="989 470 1372 817"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,124百万円</td> <td>1,316百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,848百万円</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,275百万円</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,546百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,508百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,055百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="989 1019 1372 1131"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,142百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>113百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="989 1534 1372 1713"> <thead> <tr> <th></th> <th>賃貸資産 (有形固定資産)</th> <th>賃貸資産 (無形固定資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>21,688百万円</td> <td>1,641百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>11,822百万円</td> <td>498百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>9,866百万円</td> <td>1,143百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="989 1758 1372 1870"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,037百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,627百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,664百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。</p>		器具備品	ソフトウェア	取得価額相当額	6,124百万円	1,316百万円	減価償却累計額相当額	1,848百万円	516百万円	期末残高相当額	4,275百万円	800百万円	未経過リース料期末残高相当額			1年内	2,546百万円		1年超	12,508百万円		合計	15,055百万円		支払リース料	1,222百万円	減価償却費相当額	1,142百万円	支払利息相当額	113百万円		賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)	取得価額	21,688百万円	1,641百万円	減価償却累計額	11,822百万円	498百万円	期末残高	9,866百万円	1,143百万円	1年内	5,037百万円	1年超	15,627百万円	合計	20,664百万円
	器具備品	ソフトウェア																																																																																																																																																
取得価額相当額	4,793百万円	1,264百万円																																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	1,417百万円	422百万円																																																																																																																																																
中間期末残高相当額	3,375百万円	841百万円																																																																																																																																																
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																		
1年内	1,756百万円																																																																																																																																																	
1年超	3,256百万円																																																																																																																																																	
合計	5,013百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	566百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	527百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	57百万円																																																																																																																																																	
	賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)																																																																																																																																																
取得価額	19,457百万円	1,356百万円																																																																																																																																																
減価償却累計額	10,450百万円	447百万円																																																																																																																																																
中間期末残高	9,007百万円	908百万円																																																																																																																																																
1年内	4,945百万円																																																																																																																																																	
1年超	6,206百万円																																																																																																																																																	
合計	11,152百万円																																																																																																																																																	
	器具備品	ソフトウェア																																																																																																																																																
取得価額相当額	8,988百万円	1,448百万円																																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	2,555百万円	678百万円																																																																																																																																																
中間期末残高相当額	6,433百万円	769百万円																																																																																																																																																
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																		
1年内	2,843百万円																																																																																																																																																	
1年超	13,184百万円																																																																																																																																																	
合計	16,027百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	928百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	886百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	64百万円																																																																																																																																																	
	賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)																																																																																																																																																
取得価額	22,929百万円	1,638百万円																																																																																																																																																
減価償却累計額	13,693百万円	544百万円																																																																																																																																																
中間期末残高	9,235百万円	1,094百万円																																																																																																																																																
1年内	3,779百万円																																																																																																																																																	
1年超	15,600百万円																																																																																																																																																	
合計	19,380百万円																																																																																																																																																	
	器具備品	ソフトウェア																																																																																																																																																
取得価額相当額	6,124百万円	1,316百万円																																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	1,848百万円	516百万円																																																																																																																																																
期末残高相当額	4,275百万円	800百万円																																																																																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																		
1年内	2,546百万円																																																																																																																																																	
1年超	12,508百万円																																																																																																																																																	
合計	15,055百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	1,222百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	1,142百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	113百万円																																																																																																																																																	
	賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)																																																																																																																																																
取得価額	21,688百万円	1,641百万円																																																																																																																																																
減価償却累計額	11,822百万円	498百万円																																																																																																																																																
期末残高	9,866百万円	1,143百万円																																																																																																																																																
1年内	5,037百万円																																																																																																																																																	
1年超	15,627百万円																																																																																																																																																	
合計	20,664百万円																																																																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 2,294百万円	受取リース料 2,703百万円	受取リース料 4,792百万円
減価償却費 2,000百万円	減価償却費 2,355百万円	減価償却費 4,182百万円
受取利息相当額 285百万円	受取利息相当額 280百万円	受取利息相当額 591百万円
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左
(2) オペレーティング・リース取引	(2) オペレーティング・リース取引	(2) オペレーティング・リース取引
(借主側)	(借主側)	(借主側)
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年内 26百万円	1年内 10百万円	1年内 8百万円
1年超 9百万円	1年超 10百万円	1年超 6百万円
合計 36百万円	合計 20百万円	合計 15百万円
(貸主側)	(貸主側)	(貸主側)
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年内 155百万円	1年内 156百万円	1年内 136百万円
1年超 169百万円	1年超 120百万円	1年超 93百万円
合計 324百万円	合計 277百万円	合計 229百万円

[次へ](#)

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

1. トレーディングに係るもの

トレーディングの時価に関する事項(平成17年9月30日現在)

売買目的有価証券の時価等

種類	平成17年9月30日現在の時価	
	資産(百万円)	負債(百万円)
(1) 株式	14	
(2) 債券	4,912	
(3) その他	105	
合計	5,032	

デリバティブ取引関係

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
(1) 為替予約取引	2,522	56	18	0
(2) 日経平均株価オプション取引			408	1
(3) 債券先物取引	139	2		
合計	2,662	58	427	1

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 ----- 中間決算日の先物為替相場

日経平均株価オプション取引 ----- 中間決算日の金融機関から提示された価額

債券先物取引 ----- 中間決算日の債券先物相場

3. トレーディングに係るデリバティブ負債は、中間連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. トレーディングに係るもの以外

その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	6,547	9,029	2,482
(2) 債券 国債・地方債等	10	10	0
合計	6,557	9,039	2,482

時価評価されていない主な有価証券の内容（平成17年9月30日現在）

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
（１）その他有価証券	
非上場株式	6,962
マネー・マネジメント・ファンド	172
中期国債ファンド	90
社債等	2,353
投資事業組合等	94,421
（２）子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式	
関連会社株式	17,277
子会社株式及び子会社出資金	1,535
合計	122,813

デリバティブ取引関係（平成17年9月30日現在）

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. トレーディングに係るもの

トレーディングの時価に関する事項（平成18年9月30日現在）

売買目的有価証券の時価等

種類	平成18年9月30日現在の時価	
	資産（百万円）	負債（百万円）
（1）株式	228	
（2）債券	2,594	
（3）その他	116	
合計	2,939	

デリバティブ取引関係

種類	資産		負債	
	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）
（1）為替予約取引	304	1	1,176	36
（2）日経平均株価オプション取引	6	1		
（3）日経平均株価先物取引			64	0
（4）債券先物取引			806	1
合計	310	2	2,047	38

（注）1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 ----- 中間決算日の先物為替相場
 日経平均株価オプション取引 ----- 中間決算日の金融機関から提示された価額
 日経平均株価先物取引 ----- 中算決算日の金融機関から提示された価額
 債券先物取引 ----- 中間決算日の債券先物相場

3. トレーディングに係るデリバティブ負債は、中間連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. トレーディングに係るもの以外

その他有価証券で時価のあるもの（平成18年9月30日現在）

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	16,770	21,024	4,254
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
(3) その他	1,923	1,676	246
合計	18,703	22,710	4,007

時価評価されていない主な有価証券の内容（平成18年9月30日現在）

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	60,550
マネー・マネジメント・ファンド	171
中期国債ファンド	31
社債等	3,733
投資事業組合等	21,902
その他	737
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	21,500
子会社株式（注）	31,027
合計	139,655

（注）当中間連結会計期間末の子会社株式には、子会社に該当する投資事業組合等への出資17,359百万円が含まれています。

デリバティブ取引関係（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. トレーディングに係るもの

トレーディングの時価に関する事項（平成18年3月31日現在）

売買目的有価証券の時価等

種類	平成18年3月31日現在の時価	
	資産(百万円)	負債(百万円)
(1) 株式	92	6
(2) 債券	2,887	
(3) その他	107	
合計	3,088	6

デリバティブ取引関係（平成18年3月31日現在）

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引	221	1	1,027	11
日経平均先物取引			5	1
債券先物取引	403	3		
合計	625	4	1,032	13

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 ----- 決算日の先物為替相場

日経平均先物取引 ----- 決算日の日経平均先物相場

債券先物取引 ----- 決算日の債券先物相場

3. トレーディングに係るデリバティブ負債は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. トレーディングに係るもの以外

その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	14,567	19,501	4,934
(2) 債券			
国債・地方債等	9	8	1
(3) その他	605	620	15
合計	15,182	20,131	4,948

時価評価されていない有価証券の内容（平成18年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	8,694
金銭信託	500
マネー・マネジメント・ファンド	172
中期国債ファンド	31
社債等	2,341
投資事業組合等	58,627
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	19,846
子会社株式	3,627
合計	93,840

デリバティブ取引関係（平成18年3月31日現在）

該当する事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 0百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

当中間連結財務諸表への影響が重要でないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

	アセットマ ネジメント 事業 (百万円)	ブローカレ ッジ&イン ベストメン トバンキン グ事業 (百万円)	ファイナン シャル・サ ービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,582	33,001	8,346	61,930		61,930
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	158	199	236	593	(593)	
計	20,740	33,200	8,583	62,524	(593)	61,930
営業費用	13,904	20,560	7,774	42,239	26	42,265
営業利益	6,836	12,639	809	20,284	(620)	19,664

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

ソフトバンク・インベストメント株式会社及びSBIキャピタル株式会社を中心としたIT・ブロードバンド・バイオ及び企業再生ファンド等の運用業務及び未公開株式、ヘッジファンド等の投資商品の組成業務

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

イー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務

(3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンス・オール株式会社を中心としたローン商品や保険商品等の媒介に関わる金融サービス業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は1,000百万円であり、平成17年7月1日の持株会社体制への移行前は当社の管理本部等における販売費及び一般管理費でありましたが、移行以後は当社の販売費及び一般管理費のうち主に持株会社としての業務に係るものであります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

	アセットマ ネジメント 事業 (百万円)	ブローカレ ッジ&イン ベストメン トバンキン グ事業 (百万円)	ファイナン シャル・サ ービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,640	32,354	10,613	74,608		74,608
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	330	620	275	1,226	(1,226)	
計	31,971	32,975	10,888	75,834	(1,226)	74,608
営業費用	35,178	20,699	9,622	65,500	(105)	65,394
営業利益又は営業損失()	3,206	12,275	1,265	10,334	(1,120)	9,213

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

当社、ソフトバンク・インベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT・ブロードバンド・バイオフアンド等の運用並びに投資業務や未公開株式、ヘッジファンド等の投資商品の組成業務、及び住宅不動産事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

SBIイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務

(3) ファイナンシャル・サービス事業

当社、モーニングスター株式会社、及びSBIモーゲージ株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は1,063百万円であり、当社の管理本部等に係る費用であります。

4. 会計処理の方法の変更

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用しております。

この結果、従来の会計処理によった場合と比べ、「アセットマネジメント事業」の売上高が4,545百万円（うち、外部顧客に対する売上高は4,350百万円）減少し、営業利益が25,976百万円減少しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

	アセットマ ネジメント 事業 (百万円)	ブローカ レッジ&イン ベストメン トバンキン グ事業 (百万円)	ファイナ ンシャル・サ ービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,821	80,221	19,204	137,247		137,247
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,984	594	640	4,219	(4,219)	
計	40,806	80,815	19,844	141,466	(4,219)	137,247
営業費用	30,386	42,279	17,548	90,214	(2,562)	87,651
営業利益	10,419	38,536	2,296	51,252	(1,657)	49,595

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

当社、ソフトバンク・インベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT・ブロードバンド・バイオ及び企業再生ファンド等の運用並びに投資業務や未公開株式、ヘッジファンド等の投資商品の組成業務、及び住宅不動産事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

イー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務

(3) ファイナンシャル・サービス事業

当社、モーニングスター株式会社、及びSBIモーゲージ株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,807百万円であり当社の管本部等における販売費及び一般管理費であります。

4. 投資事業組合等が保有する当社の子会社株式のうち当該組合等の出資持分相当額については、連結処理されております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、アセットマネジメント事業の営業利益が2,829百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	その他	計
・ 海外売上高（百万円）	13,327	3,075	16,402
・ 連結売上高（百万円）			61,930
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.5	5.0	26.5

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 （1）北米・・・・・・・・米国
 （2）その他・・・・・・・・欧州、香港、韓国
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	その他	計
・ 海外売上高（百万円）	13,344	7,870	21,214
・ 連結売上高（百万円）			137,247
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.7	5.8	15.5

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 （1）北米・・・・・・・・米国
 （2）その他・・・・・・・・欧州、香港、韓国
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	17,374.73	22,441.50	22,016.22
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	1,251.09	3,839.28	4,957.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	1,159.54	3,609.77	4,627.04

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	338,515	-
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	88,087	-
(うち少数株主持分)	(-)	(88,058)	(-)
(うち新株予約権)	(-)	(28)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	-	250,428	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	-	11,159,177	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(百万円)	10,733	45,356	45,884
普通株主に帰属しない金額(百万円)			515
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(515)
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(百万円)	10,733	45,356	45,369
期中平均株式数(株)	8,579,169	11,813,709	9,152,364
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	271	816	112
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額)(百万円)	(271)	(816)	(112)
普通株式増加数(株)	442,880	524,829	628,469
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2008年満期円建転換社債 2009年満期円建転換社債	平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社(現SBI証券株式会社)定時株主総会決議及び取締役会決議による新株予約権 (株式の数29,035株)	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>1. 住友信託銀行グループとのインターネット銀行の共同設立と資本・業務提携</p> <p>当社は住友信託銀行株式会社(本社:大阪市中央区、取締役社長:森田 豊/以下、「住友信託銀行」という)と、インターネットを主要な取引チャネルとする銀行(以下「新ネット銀行」)を共同設立するとともに、住友信託銀行グループと当企業グループとの間で資本・業務提携を行うことと、平成17年10月25日に基本合意致しました。主な提携内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1)基本合意の趣旨・目的</p> <p>インターネットが幅広く普及し、オンライン証券取引等のインターネットによる金融取引が加速しつつあるなか、今後、決済利便性、リアルタイム性、魅力ある多様な商品の提供などの観点から、インターネット銀行で資産形成・運用を行うお客様が益々増加すると想定されます。このような共通認識のもと、お客様中心の革新的な新ネット銀行を対等の精神で設立・運営することに致しました。今後、住友信託銀行グループと当企業グループは、資本・業務提携を実施し、商品・サービス・ノウハウ及び販売チャネルを相互に提供・活用することで、各々の競争力・収益力を強化してまいります。</p> <p>(2)共同設立する「新ネット銀行」の概要</p> <p>ア. 商号 : 未定</p> <p>イ. 本店所在地 : 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー</p> <p>ウ. 出資金 : 営業開始時に200億円程度を予定</p> <p>エ. 株主 : 住友信託銀行グループ 50%、当企業グループ 50%</p> <p>オ. 営業開始 : 法令で定められた監督官庁の許認可等を経た上で、平成19年度上期の極力早い時期での営業開始を目指します。</p> <p>カ. 事業内容 : 以下を中心とする業務</p> <p>インターネットを活用した、預金業務、為替業務、有価証券その他運用商品等の販売業務</p> <p>インターネットを活用した、個人向け及び中小企業・個人事業者向け貸出業務</p> <p>個人・法人向け銀行・信託契約・併営業代理店業務</p> <p>有価証券等の売買による運用業務</p>	<p>1. 簡易株式交換を通じた株式会社インターネット総合研究所の完全子会社化</p> <p>当社は平成18年11月28日開催の取締役会において、株式会社インターネット総合研究所(以下「IRI」という)の株主総会での決議を条件として、株式交換を通じて当社がIRIを完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>ア. 株式交換の目的</p> <p>当企業グループは、IT分野を中心としたベンチャーキャピタル事業とともに、オンライン証券事業等のインターネット金融サービスを幅広く展開しており、インターネット上で金融商品・サービスの一通りの品揃えが完成する段階に入っております。</p> <p>他方IRIは、最先端のインターネット技術の研究開発力を有し、テクノロジーベンダーとしてユーザーの成長に多大なる貢献をするとともに、グループ内企業のインキュベーションによる事業価値の創造も手掛けてまいりました。</p> <p>今回の経営統合は、商用インターネット第一世代に「ネットワーク技術」と「金融サービス」における先導的役割を果たしてきた両社グループが、今後ロングテール化するインターネット第二世代に向けて、次世代情報金融資本主義の世界を先導するジェネラルインターネットカンパニーになることを目的としております。</p> <p>イ. 株式交換の条件等</p> <p>(1)株式交換の日程</p> <p>平成18年11月28日 株式交換契約書承認取締役会</p> <p>平成18年11月28日 株式交換契約書の締結</p> <p>平成18年12月31日 株式交換契約書承認臨時株主総会(IRI)の基準日</p> <p>平成19年2月16日 株式交換契約書承認臨時株主総会(IRI)</p> <p>(予定)</p> <p>平成19年2月22日~ 株券提供期間(IRI)</p> <p>平成19年4月1日 (予定)</p> <p>平成19年3月27日 上場廃止日(IRI)</p> <p>(予定)</p> <p>平成19年4月1日 株式交換の効力発生日(予定)</p> <p>(2)株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="518 1668 954 1780"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社 (完全親会社)</th> <th>IRI (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>1.95</td> </tr> </tbody> </table>		当社 (完全親会社)	IRI (完全子会社)	株式交換比率	1	1.95	<p>1. 株式会社ネクサスとの資本・業務提携</p> <p>当社は平成18年5月12日開催の取締役会において、株式会社ネクサス(本社:大阪市、代表:白木政宏、以下ネクサス)との資本・業務提携を行うことを決議し、平成18年5月30日付けで同社の株式を取得いたしました。</p> <p>ア. 資本提携・業務提携の理由</p> <p>当社は現在、あらゆる金融機関の金融商品をネットとリアルチャネルを通じて提供する、我が国最大の金融商品ディストリビューターを目指し、金融分野における企業生態系の拡充に注力しています。ネクサスは、ダイレクト・マーケティングにおける広範な経験とノウハウを有し、ウェブ中心の当社グループのディストリビューション・チャネルを補完する点で非常に大きなシナジーが見込まれます。当社は本件を契機として、SBIグループの金融生態系を一層充実させ、総合金融ディストリビューター実現への布石とするものです。</p> <p>イ. 資本・業務提携の概要</p> <p>当社は、ネクサスが実施する第三者割当増資の引き受けにより、同社の普通株式30,500株(保有比率 22.84%)を取得し、同社の筆頭株主となり、本件によりネクサスは当社の持分法適用関連会社となりました。</p> <p>業務提携の具体的な内容につきましては今後両社間で検討を進めてまいります。当社はネクサスとの中長期的な資本関係の維持を前提に、ネットとリアルにまたがる金融商品の総合ディストリビューターの実現に向けて、ネクサスの販売関連における経営資源を活用していくこと、およびネクサスグループの金融関連事業の推進に協力することで合意しております。</p> <p>ウ. 株式会社ネクサスの概要</p> <p>商号 株式会社ネクサス</p> <p>主な事業内容 情報インフラ事業、法人ソリューション事業 他</p> <p>設立年月日 平成2年6月22日</p> <p>本店所在地 大阪市中央区農人橋一丁目1番22号</p> <p>代表者 代表取締役会長兼社長 白木 政宏</p> <p>資本金 4,218百万円 (平成17年11月30日現在)</p> <p>従業員数 1,454名 (連結:平成17年11月30日現在)</p> <p>当社との関係 当社との取引関係はございません。</p>
	当社 (完全親会社)	IRI (完全子会社)						
株式交換比率	1	1.95						

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 業務提携の概要</p> <p>住友信託銀行グループと当企業グループは、以下の業務提携を行う予定です。</p> <p>ア．新ネット銀行と住友信託銀行グループとの間の主な業務提携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住友信託銀行専属の銀行・信託契約・併営業務代理店提携 ・住友信託銀行との市場性関連業務に関する提携 ・住友信託銀行グループ専属での不動産関連ニーズのあるお客様の紹介 <p>イ．新ネット銀行と当企業グループとの間の主な業務提携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イー・トレード証券との新たに開始するシームレスな画面接続・資金移動のサービスを含む優先的業務提携 ・イー・トレード証券専属の証券仲介提携 <p>ウ．住友信託銀行グループと当企業グループとの間の業務提携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記ア、イの他、不動産に関連する業務提携等、各グループの競争力・収益力の強化に繋がる業務提携 <p>(4) 資本提携について</p> <p>新ネット銀行の共同設立及び資本・業務提携の一環として、住友信託銀行と当企業グループは株式の相互取得による資本提携を行います。</p>	<p>(3) 株式交換により当社が発行する株式数 947,915株</p> <p>上記株式数は、平成18年 9月30日現在の I R I の発行済株式総数486,110.49株を基準に算出したものであります。平成18年10月 1日以降、I R I が発行している新株引受権および新株予約権ならびに新株予約権付社債の権利行使により、株式交換により当社が交付する新株式数が変動いたします。なお、本件実施に伴う当社の資本金の増加はありません。</p> <p>(4) 株式交換交付金 該当する事項はありません。</p> <p>(5) 株券交付日 平成19年 5月下旬(予定)</p> <p>ウ．対象会社の概要(平成18年 6月30日現在)</p> <p>(a) 商号 株式会社インターネット総合研究所</p> <p>(b) 事業内容 IPに関する研究開発・新規事業開発、グループ戦略立案、関係会社管理等</p> <p>(c) 設立年月日 平成 8 年12月 9 日</p> <p>(d) 本店所在地 東京都新宿区</p> <p>(e) 代表者 藤原 洋</p> <p>(f) 資本金 9,444百万円</p> <p>(g) 発行済株式総数 475,511.49株</p> <p>(h) 株主資本 32,978百万円(連結)</p> <p>(i) 総資産 57,052百万円(連結)</p> <p>(j) 従業員数 426名(連結)</p>	<p>工．株式取得の概要</p> <p>資本・業務提携に関する契約書締結日 平成18年 5月12日</p> <p>第三者割当増資申込期日 平成18年 5月29日</p> <p>取得株式数(保有比率) 普通株式 30,500株(22.84%)</p> <p>払込期日 平成18年 5月30日</p> <p>払込金額 3,498百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2. 第三者割当による新株式発行について</p> <p>当社は、平成17年10月25日開催の取締役会において、住友信託銀行株式会社との、新ネット銀行の共同設立及び業務提携の一環としての資本提携を目的とした第三者割当による新株式発行に関し決議し、下記のとおり実行いたしました。</p> <p>(1) 新株式の発行要領</p> <p>ア. 発行新株式数</p> <p>普通株式 134,000株</p> <p>イ. 発行価額</p> <p>1株につき 金51,930円</p> <p>ウ. 発行価額の総額</p> <p>6,958,620,000円</p> <p>エ. 資本組入額</p> <p>1株につき 金25,965円</p> <p>オ. 資本組入額の総額</p> <p>3,479,310,000円</p> <p>カ. 申込期間</p> <p>平成17年11月16日(水)</p> <p>キ. 払込期日</p> <p>平成17年11月16日(水)</p> <p>ク. 配当起算日</p> <p>平成17年10月1日(土)</p> <p>ケ. 割当先及び割当株式数</p> <p>住友信託銀行 134,000株</p> <p>(2) 増資の理由及び資金の用途等</p> <p>ア. 増資の理由</p> <p>本件増資による資本提携を通じて、住友信託グループと当企業グループとの業務提携を積極的に推進するものであります。</p> <p>イ. 資金の用途</p> <p>今回の新株式発行による調達資金は、住友信託グループとの業務提携を強化すべく、資本提携を行なうための株式取得資金に全額充当する予定です。</p>		

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3. 株式交換ならびに合併の検討開始について</p> <p>当社は平成17年11月14日開催の取締役会において、株式交換により当社連結子会社であるSBI証券株式会社を完全子会社化するとともに、同じく当社連結子会社のSBIパートナーズ株式会社と、当社を存続会社として合併することに関してそれぞれ検討を開始することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式交換ならびに合併による事業再編の目的</p> <p>証券関連業務につきましては、ネットとリアル融合を強力に推進し、プライベートバンキング業務を確立するなどにより、証券業務に関して他社の追随を許さない圧倒的な差別化と競争力を獲得すべく、対面営業力の一層の強化と高度化が不可欠との結論に至り、思い切った経営革新を図り、より迅速な意思決定と経営資源の有効活用による企業価値の増大を目指し、SBI証券の完全子会社化を企図するものであります。</p> <p>不動産関連業務につきましては、資本および業務提携を合併会社に集約することで、当分野における不動産住宅業界の他社との戦略的提携の取組みをさらに深化・加速させ、より安定した財務基盤を有する合併会社のプリンシパル・インベストメント(自己資金投資)の対象に不動産関連分野を積極的に加えることで、収益機会の大幅な拡大を図ってまいります。</p> <p>(2) 対象会社の概要</p> <p>(a)商号 SBI証券株式会社 (b)事業内容 証券業 (c)本店所在地 東京都中央区 (d)代表者 伊澤 健 (e)資本金 12,118百万円 (f)株主資本 34,991百万円 (g)総資産 56,810百万円</p> <p>(a)商号 SBIパートナーズ株式会社 (b)事業内容 不動産投資関連事業 (c)本店所在地 東京都港区 (d)代表者 相原 志保 (e)資本金 9,239百万円 (f)株主資本 27,340百万円 (g)総資産 39,174百万円</p> <p>(3) 今後の日程等</p> <p>本件は検討段階であり、今後それぞれのデュー・デリジェンスを十分に行い、諸条件を各社の取締役会にて決議した後に、その最終合意を臨時株主総会にて諮ることとなります。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 合併の検討開始について</p> <p>当社は平成17年11月22日開催の取締役会において、当社連結子会社のファイナンス・オール株式会社と、当社を存続会社として合併することに関して検討を開始することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>ファイナンス・オールの行う比較検索事業を当社の事業として統合し、グループ資源を集中的に「生活関連ネットワーク事業」へ投下することで、その事業の早期の飛躍的發展を目指すものであります。</p> <p>(2) 対象会社の概要</p> <p>(a) 商号 ファイナンス・オール株式会社</p> <p>(b) 事業内容 総合比較サイトの運営と金融サービスの提供</p> <p>(c) 本店所在地 東京都港区</p> <p>(d) 代表者 伊藤 雅仁</p> <p>(e) 資本金 4,522百万円</p> <p>(f) 株主資本 13,900百万円</p> <p>(g) 総資産 29,866百万円</p> <p>(3) 今後の日程等</p> <p>本件は検討段階であり、今後それぞれのデュー・デリジェンスを十分に行い、諸条件を各社の取締役会にて決議した後に、その最終合意を臨時株主総会にて諮ることとなります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		47,212		37,447		40,404	
2.売掛金		609		1,399		1,064	
3.たな卸不動産				10,178		6,352	
4.営業投資有価証券		83,479		40,480		55,118	
5.投資損失引当金		15		15		15	
6.営業貸付金		2,220		3,348		1,420	
7.短期貸付金		12,839		11,459		31,853	
8.繰延税金資産				8,108			
9.その他	3	879		2,153		3,690	
10.貸倒引当金				9		48	
流動資産合計		147,225	60.7	114,549	42.3	139,840	52.3
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物		121		280		199	
減価償却累計額		14	107	49	230	34	164
(2)器具備品		366		658		598	
減価償却累計額		127	238	267	390	231	366
(3)車両運搬具		3		9		9	
減価償却累計額		0	3	3	6	2	7
有形固定資産合計		349	0.1	627	0.2	539	0.2
2.無形固定資産							
(1)特許権		9		11		10	
(2)商標権		14		18		19	
(3)ソフトウェア		58		519		408	
(4)電話加入権		4		4		4	
(5)その他				0		0	
無形固定資産合計		87	0.0	554	0.2	443	0.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		90,970		107,536		108,807		
(2) 投資損失引当金		1,364	89,605	1,164	106,372	1,364	107,442	
(3) その他関係会社 有価証券					31,812			
(4) 投資有価証券			3,876		14,402		17,508	
(5) 関係会社出資金			17		60		69	
(6) 敷金保証金			1,014		1,408		1,023	
(7) その他					786		0	
投資その他の資産 合計			94,514	39.0	154,843	57.1	126,043	47.1
固定資産合計			94,951	39.1	156,024	57.5	127,026	47.5
繰延資産								
1. 新株発行費			204		181		282	
2. 社債発行費			189		254		175	
繰延資産合計			394	0.2	435	0.2	458	0.2
資産合計			242,571	100.0	271,010	100.0	267,325	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1. 短期借入金					2,400		3,000	
2. 一年以内返済予定 の長期借入金			19,000					
3. 未払金			96		1,540		600	
4. 未払費用			64		125		69	
5. 未払法人税等			2,756		19,126		4,509	
6. 前受金					1		65	
7. 預り金			73		181		288	
8. 繰延税金負債			4,935				2,697	
9. その他			31		3		10	
流動負債合計			26,957	11.1	23,379	8.6	11,241	4.2
固定負債								
1. 社債			42,000		81,400		51,400	
2. 新株予約権付社債			33,000		18,710		18,710	
3. 繰延税金負債			2,210		924		392	
4. その他			394		1,424		1,210	
固定負債合計			77,605	32.0	102,458	37.8	71,713	26.8
負債合計			104,563	43.1	125,837	46.4	82,954	31.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		42,157	17.4			54,229	20.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		16,584				50,383	
2. その他資本剰余金		44,274				44,274	
(1) 資本準備金減少 差益		44,000				44,000	
(2) 自己株式処分差 益		274				274	
資本剰余金合 計		60,858	25.1			94,657	35.4
利益剰余金							
中間(当期)未処分 利益		22,348				28,642	
利益剰余金合 計		22,348	9.2			28,642	10.7
その他有価証券評価 差額金		12,882	5.3			9,989	3.8
自己株式		239	0.1			3,147	1.2
資本合計		138,007	56.9			184,370	69.0
負債・資本 合計		242,571	100.0			267,325	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				54,473	20.1		
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金				14,628			
(2) その他資本剰余 金				80,415			
資本剰余金合 計				95,044	35.1		
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金				42,983			
利益剰余金合 計				42,983	15.9		
4. 自己株式				50,304	18.6		
株主資本合計				142,196	52.5		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金				2,973	1.1		
評価・換算差 額等合計				2,973	1.1		
新株予約権							
1. 新株引受権				3	0.0		
純資産合計				145,173	53.6		
負債純資産 合計				271,010	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高								
1. 投資事業組合等管理収入		658				658		
2. 営業投資有価証券売上高	2	13,911		13,766		15,749		
3. 不動産関連売上高	2	17		840		2,028		
4. 受取配当金	2	113		2,791		581		
5. その他売上高	2	992	15,693	4,062	21,461	2,830	21,848	100.0
売上原価								
1. 営業投資有価証券売上原価		9,043		5,721		10,450		
2. 投資損失引当金繰入額		23		327		262		
3. 不動産関連売上原価						1,736		
4. その他売上原価	1	1,011	10,079	5,861	11,255	2,198	14,647	67.0
売上総利益			5,614		10,206		7,200	33.0
販売費及び一般管理費	3		1,573		2,711		3,472	15.9
営業利益			4,041		7,495		3,728	17.1
営業外収益								
1. 受取利息	2	134		305		329		
2. 受取配当金	2	2,000		52		2,016		
3. 為替差益		423				593		
4. その他		6	2,565	55	413	56	2,995	13.7
営業外費用								
1. 支払利息		175		464		500		
2. 新株発行費償却		66		101		197		
3. 社債発行費償却		70		49		161		
4. その他		0	313	229	844	8	868	4.0
経常利益			6,294		7,063		5,855	26.8
特別利益								
1. 関係会社株式売却益		980		27,966		4,057		
2. 貸倒引当金戻入益		3,944		36		3,944		
3. 投資損失引当金戻入益		828				828		
4. その他			5,753	23	28,026	0	8,831	40.4

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	5			8		1	
2. その他		0	0.0	202	1.0	0	0.0
税引前中間(当期) 純利益		12,048	76.8	34,878	162.5	14,684	67.2
法人税、住民税及び 事業税		2,797		19,053		4,437	
過年度法人税等(戻入額)		219		594		1,280	
法人税等調整額		89	15.9	5,458	60.6	2,148	16.3
中間(当期)純利益		9,560	60.9	21,878	101.9	11,115	50.9
前期繰越利益		12,788				12,788	
合併による未処分利益受入額						5,406	
抱合せ株式消却損						667	
中間(当期)未処分利益		22,348				28,642	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	54,229	50,383	44,274	94,657	28,642	28,642	3,147	174,381
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	244	245		245				489
利益処分による利益配当					7,337	7,337		7,337
利益処分による役員賞与					200	200		200
資本準備金の取崩		36,000	36,000					
中間純利益					21,878	21,878		21,878
自己株式の取得							47,242	47,242
自己株式の処分			141	141			84	225
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	244	35,754	36,141	386	14,341	14,341	47,157	32,185
平成18年9月30日 残高 (百万円)	54,473	14,628	80,415	95,044	42,983	42,983	50,304	142,196

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	新株引受権	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,989	9,989	4	184,375
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				489
利益処分による利益配当				7,337
利益処分による役員賞与				200
資本準備金の取崩				
中間純利益				21,878
自己株式の取得				47,242
自己株式の処分				225
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	7,016	7,016	0	7,017
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	7,016	7,016	0	39,202
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,973	2,973	3	145,173

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を当社の出資持分割合に応じて営業投資有価証券（流動資産）として計上しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合等への出資 当社の子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含めた投資事業組合等については、当社の中間決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産を当社の出資持分割合に応じて、その他関係会社有価証券（固定資産）として計上しております。</p> <p>当社の子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含めない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産を当社の出資持分割合に応じて、その他関係会社有価証券（固定資産）として計上しております。</p> <p>当社の子会社に該当しない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）として計上しております。</p> <p>なお、投資事業組合等が保有する当社の関係会社株式のうち当該組合等への当社の出資持分相当額については、関係会社株式（固定資産）として計上しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を当社の出資持分割合に応じて営業投資有価証券（流動資産）として計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		商品 移動平均法による原価法によっております。 たな卸不動産 個別法による原価法によっております。	商品 同左 たな卸不動産 同左
3. デリバティブの評価基準及び評価方法		時価法	
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物14～18年、器具備品4～8年、車両運搬具は6年であります。 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物3～18年、器具備品2～20年、車両運搬具は4～5年であります。 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	投資損失引当金 中間期末現在に有する営業投資有価証券及び関係会社株式等の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	投資損失引当金 同左 貸倒引当金 同左	投資損失引当金 期末現在に有する営業投資有価証券及び関係会社株式等の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。 貸倒引当金 同左
6. 収益及び費用の計上基準	営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価 営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。	営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価 同左	営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>投資事業組合等管理収入</p> <p>投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p> <p>なお、持株会社体制に移行したことに伴い、ファンド運営事業を当社の100%子会社であるソフトバンク・インベストメント株式会社(旧商号「SBIベンチャーズ株式会社」)に分割承継いたしましたので、平成17年7月1日以降の投資事業組合等管理収入は計上されておられません。</p> <p>受取配当金</p> <p>持株会社体制に移行したことに伴い、平成17年7月1日以降の子会社及び関連会社からの配当金を受取配当金として売上高に計上しております。</p> <p>資金原価</p> <p>支払利息を資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p> <p>ただし、持株会社体制に移行したことに伴い、平成17年7月1日以降に発生した支払利息については、全て営業外費用として計上しております。</p>	<p>受取配当金</p> <p>子会社及び関連会社からの配当金を受取配当金として売上高に計上しております。</p>	<p>投資事業組合等管理収入</p> <p>投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p> <p>なお、平成17年7月1日の会社分割により、ファンド運営事業を当社の100%子会社であるソフトバンク・インベストメント株式会社(旧商号「SBIベンチャーズ株式会社」)に分割承継いたしましたので、平成17年7月1日以降の投資事業組合等管理収入は計上されておられません。</p> <p>受取配当金</p> <p>持株会社体制に移行したことに伴い、平成17年7月1日の会社分割以降の子会社及び関連会社からの配当金581百万円を受取配当金として売上高に計上しております。この結果、従来の方と比較して営業利益が581百万円増加しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>資金原価</p> <p>支払利息を資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p> <p>ただし、当社のファンド運営事業等の子会社への分割が行われたことに伴い、平成17年7月1日以降に発生した支払利息については、全て営業外費用として計上しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益が112百万円増加しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
7. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>なお、当中間期末においては、為替予約の残高はありません。</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>なお、当中間期末においては、為替予約の残高はありません。</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>なお、当事業年度末においては、為替予約の残高はありません。</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>10. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>当社の子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含めた投資事業組合等については、当社の中間決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、その他関係会社有価証券（固定資産）及び収益・費用として計上しております。</p> <p>当社の子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含めない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、その他関係会社有価証券（固定資産）及び収益・費用として計上しております。</p> <p>当社の子会社に該当しない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上しております。</p> <p>なお、投資事業組合等が保有する当社の関係会社株式及び関係会社株式に係る売却損益のうち当該組合等への当社の出資持分相当額については、関係会社株式（固定資産）及び関係会社株式売却損益（特別損益）として計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上しております。</p> <p>なお、投資事業組合等が保有する当社の子会社株式のうち当該組合等の出資持分相当額については、従来、重要性が認められなかったため営業投資有価証券勘定に含めて処理していましたが、当期より子会社株式に含め、また当該子会社株式売却益については特別利益として処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益がそれぞれ2,781百万円減少しております。なお、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は145,169百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成18年5月31日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(投資事業組合等への出資に係る会計処理)</p> <p>従来、投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券(流動資産)及び収益・費用として計上しておりましたが、当中間会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年 9月 8日)の適用により、実質的に支配していると判定された投資事業組合等を子会社とした上で、当社の子会社に該当することになった投資事業組合等のうち連結の範囲に含めた投資事業組合等については、当社の中間決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づき、また、当社の子会社に該当することになった投資事業組合等のうち連結の範囲に含まれない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づき、それぞれ組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、その他関係会社有価証券(固定資産)及び収益・費用として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これらの変更により、従来会計処理によった場合と比べ、売上高が2,020百万円、営業利益が1,213百万円、経常利益が1,218百万円、税引前中間純利益が1,250百万円、中間純利益が741百万円増加しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において「営業出資金」として表示しておりました投資事業組合等への出資金は、当中間会計期間より「営業投資有価証券」として表示しております。この変更は、証券取引法の一部改正(平成16年12月1日施行)により、投資事業有限責任組合契約及びこれに類するものとして政令で定める任意組合契約もしくは匿名組合契約に基づく権利も「みなし有価証券」として定義された(証券取引法第2条2項3号)ことによるものであります。なお、従来は「営業出資金」として表示されておりました投資事業組合等への出資金80,664百万円は当中間会計期間では「営業投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)																		
<p>1 .</p> <p>2 . コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000百万円</td> </tr> </table> <p>3 . 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	当座貸越極度額	7,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	7,000百万円	<p>1 . 偶発債務 以下の関係会社の金融機関からの当座貸越契約について債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">有限会社シャガール 3,700百万円</p> <p>2 . コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">17,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,000百万円</td> </tr> </table> <p>3 . 消費税等の取扱い 同左</p>	当座貸越極度額	17,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	17,000百万円	<p>1 .</p> <p>2 . コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">13,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,100百万円</td> </tr> </table> <p>3 .</p>	当座貸越極度額	13,100百万円	借入実行残高	3,000百万円	差引額	10,100百万円
当座貸越極度額	7,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	7,000百万円																			
当座貸越極度額	17,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	17,000百万円																			
当座貸越極度額	13,100百万円																			
借入実行残高	3,000百万円																			
差引額	10,100百万円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. その他売上原価には、持株会社への移行までの期間に発生した資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。ただし、持株会社体制に移行したことに伴い、平成17年7月1日以降に発生した資金原価はその他売上原価には含めておりません。</p> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <p>営業投資有価証券売上高 37 百万円 受取配当金 113 百万円 その他売上高 924 百万円</p> <p>営業外収益 受取配当金 2,000 百万円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>銀行手数料 297百万円 給与手当 230百万円 広告宣伝費 199百万円 租税公課 150百万円 支払手数料 103百万円 不動産賃借料 99百万円 減価償却費 50百万円</p> <p>また、販売費に属する費用のおおよその割合は13%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87%であります。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 63百万円 無形固定資産 16百万円</p> <p>5.</p>	<p>1. その他売上原価には、売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <p>不動産関連売上高 124 百万円 受取配当金 2,791 百万円 その他売上高 2,326 百万円</p> <p>営業外収益 受取利息 287 百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>租税公課 935百万円 給与手当 473百万円 銀行手数料 250百万円 不動産賃借料 193百万円 支払手数料 133百万円 減価償却費 82百万円</p> <p>また、販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 78百万円 無形固定資産 61百万円</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 7百万円 器具備品 1百万円 商標権 0百万円 合計 8百万円</p>	<p>1. その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。ただし、当社のファンド運営事業等の子会社への分割が行われたことに伴い、平成17年7月1日以降に発生した資金原価はその他売上原価には含めず、すべて営業外費用として処理しております。</p> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <p>営業投資有価証券売上高 37 百万円 受取配当金 581 百万円 その他売上高 2,185 百万円</p> <p>営業外収益 受取配当金 2,000 百万円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>銀行手数料 562百万円 給与手当 538百万円 租税公課 404百万円 支払手数料 245百万円 不動産賃借料 229百万円 広告宣伝費 313百万円 寄付金 180百万円 減価償却費 95百万円</p> <p>また、販売費に属する費用のおおよその割合は9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 117百万円 無形固定資産 30百万円</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 1百万円 器具備品 0百万円 合計 1百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	61,196.89	1,051,524.11	3,594.97	1,109,126.03
合計	61,196.89	1,051,524.11	3,594.97	1,109,126.03

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加減少は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加1,047,900株、端株の買取請求による増加109.87株、端株の買増請求での売却による減少80.73株、投資事業組合等の決算取込による増加及び減少はそれぞれ3,514.24株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 事業内容に照らして重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。</p>	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品 取得価額相当額 92百万円 減価償却累計額相当額 79百万円 期末残高相当額 13百万円 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 9百万円 1年超 4百万円 合計 14百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 8百万円 支払利息相当額 0百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品 取得価額相当額 92百万円 減価償却累計額相当額 71百万円 期末残高相当額 20百万円 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 14百万円 1年超 7百万円 合計 21百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8百万円 減価償却費相当額 7百万円 支払利息相当額 0百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	79,072	381,223	302,150

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	32,627	251,441	218,813
関係会社株式	20,036	20,931	894

前事業年度末(平成18年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	44,711	528,821	484,109
関連会社株式	15,385	20,677	5,291

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	15,324.96	12,922.80	15,059.57
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1,114.36	1,840.38	1,187.83
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	1,059.66	1,762.63	1,111.81

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		145,173	
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)		3	
(うち新株予約権)	()	(3)	()
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(百万円)		145,169	
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株 式の数(株)		11,233,600	

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は当 期純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	9,560	21,878	11,115
普通株主に帰属しない金額(百 万円)			200
(うち利益処分による役員賞与 金)	()	()	(200)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	9,560	21,878	10,915
期中平均株式数(株)	8,579,169	11,888,167	9,189,547
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百 万円)			
普通株式増加数(株)	442,880	524,419	628,314
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2008年満期円建転換社債 2009年満期円建転換社債	平成16年6月29日旧ワー ルド日栄フロンティア証 券株式会社(現SBI証 券株式会社)定時株主総 会決議及び取締役会決議 による新株予約権 (株式の数29,035株)	

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 住友信託銀行グループとのインターネット銀行の共同設立と資本・業務提携 当社は住友信託銀行株式会社(本社:大阪市中央区、取締役社長:森田 豊/以下、「住友信託銀行」という)と、インターネットを主要な取引チャネルとする銀行(以下「新ネット銀行」)を共同設立するとともに、住友信託銀行グループと当企業グループとの間で資本・業務提携を行うことと、平成17年10月25日に基本合意致しました。主な提携内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1)基本合意の趣旨・目的 インターネットが幅広く普及し、オンライン証券取引等のインターネットによる金融取引が加速しつつあるなか、今後、決済利便性、リアルタイム性、魅力ある多様な商品の提供などの観点から、インターネット銀行で資産形成・運用を行うお客様が益々増加すると想定されます。このような共通認識のもと、お客様中心の革新的な新ネット銀行を対等の精神で設立・運営することに致しました。今後、住友信託銀行グループと当企業グループは、資本・業務提携を実施し、商品・サービス・ノウハウ及び販売チャネルを相互に提供・活用することで、各々の競争力・収益力を強化してまいります。</p> <p>(2)共同設立する「新ネット銀行」の概要 ア. 商号 : 未定 イ. 本店所在地 : 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー ウ. 出資金 : 営業開始時に200億円程度を予定 エ. 株主 : 住友信託銀行グループ 50%、当企業グループ 50% オ. 営業開始 : 法令で定められた監督官庁の許認可等を経た上で、平成19年度上期の極力早い時期での営業開始を目指します。 カ. 事業内容 : 以下を中心とする業務 インターネットを活用した、預金業務、為替業務、有価証券その他運用商品等の販売業務 インターネットを活用した、個人向け及び中小企業・個人事業者向け貸出業務 個人・法人向け銀行・信託契約・併営業代理店業務 有価証券等の売買による運用業務</p>	<p>1. 簡易株式交換を通じた株式会社インターネット総合研究所の完全子会社化 当社は平成18年11月28日開催の取締役会において、株式会社インターネット総合研究所(以下「IRI」という)の株主総会での決議を条件として、株式交換を通じて当社がIRIを完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。 当該株式交換の目的、条件等及び対象会社の概要は、「中間連結財務諸表」の「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 株式会社ネクサスとの資本・業務提携 当社は平成18年5月12日開催の取締役会において、株式会社ネクサス(本社:大阪市、代表:白木政宏、以下ネクサス)との資本・業務提携を行うことを決議し、平成18年5月30日付けで同社の株式を取得いたしました。</p> <p>ア. 資本提携・業務提携の理由 当社は現在、あらゆる金融機関の金融商品をネットとリアルチャネルを通じて提供する、我が国最大の金融商品ディストリビューターを目指し、金融分野における企業生態系の拡充に注力しています。ネクサスは、ダイレクト・マーケティングにおける広範な経験とノウハウを有し、ウェブ中心の当社グループのディストリビューション・チャネルを補完する点で非常に大きなシナジーが見込まれます。当社は本件を契機として、SBIグループの金融生態系を一層充実させ、総合金融ディストリビューター実現への布石とするものです。</p> <p>イ. 資本・業務提携の概要 当社は、ネクサスが実施する第三者割当増資の引き受けにより、同社の普通株式30,500株(保有比率 22.84%)を取得し、同社の筆頭株主となり、本件によりネクサスは当社の持分法適用関連会社となりました。</p> <p>業務提携の具体的な内容につきましては今後両社間で検討を進めてまいります。当社はネクサスとの中長期的な資本関係の維持を前提に、ネットとリアルにまたがる金融商品の総合ディストリビューターの実現に向けて、ネクサスの販売関連における経営資源を活用していくこと、およびネクサスグループの金融関連事業の推進に協力することで合意しております。</p> <p>ウ. 株式会社ネクサスの概要 商号 株式会社ネクサス 主な事業内容 情報インフラ事業、法人ソリューション事業 他 設立年月日 平成2年6月22日 本店所在地 大阪市中央区農人橋一丁目1番22号 代表者 代表取締役会長兼社長 白木 政宏 資本金 4,218百万円 (平成17年11月30日現在) 従業員数 1,454名 (連結:平成17年11月30日現在) 当社との関係 当社との取引関係はございません。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>										
<p>(3)業務提携の概要</p> <p>住友信託銀行グループと当企業グループは、以下の業務提携を行う予定です。</p> <p>ア．新ネット銀行と住友信託銀行グループとの間の主な業務提携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住友信託銀行専属の銀行・信託契約・併営業代理店提携 ・住友信託銀行との市場性関連業務に関する提携 ・住友信託銀行グループ専属での不動産関連ニーズのあるお客様の紹介 <p>イ．新ネット銀行と当企業グループとの間の主な業務提携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イー・トレード証券との新たに開始するシームレスな画面接続・資金移動のサービスを含む優先的業務提携 ・イー・トレード証券専属の証券仲介提携 <p>ウ．住友信託銀行グループと当企業グループとの間の業務提携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記ア、イの他、不動産に関連する業務提携等、各グループの競争力・収益力の強化に繋がる業務提携 <p>(4)資本提携について</p> <p>新ネット銀行の共同設立及び資本・業務提携の一環として、住友信託銀行と当企業グループは株式の相互取得による資本提携を行います。</p>		<p>エ．株式取得の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>資本・業務提携に関する契約書締結日</td> <td>平成18年 5月12日</td> </tr> <tr> <td>第三者割当増資申込期日</td> <td>平成18年 5月29日</td> </tr> <tr> <td>取得株式数(保有比率)</td> <td>普通株式 30,500株 (22.84%)</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成18年 5月30日</td> </tr> <tr> <td>払込金額</td> <td>3,498百万円</td> </tr> </table>	資本・業務提携に関する契約書締結日	平成18年 5月12日	第三者割当増資申込期日	平成18年 5月29日	取得株式数(保有比率)	普通株式 30,500株 (22.84%)	払込期日	平成18年 5月30日	払込金額	3,498百万円
資本・業務提携に関する契約書締結日	平成18年 5月12日											
第三者割当増資申込期日	平成18年 5月29日											
取得株式数(保有比率)	普通株式 30,500株 (22.84%)											
払込期日	平成18年 5月30日											
払込金額	3,498百万円											

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2. 第三者割当による新株式発行について 当社は、平成17年10月25日開催の取締役会において、住友信託銀行株式会社との、新ネット銀行の共同設立及び業務提携の一環としての資本提携を目的とした第三者割当による新株式発行に関し決議し、下記のとおり実行いたしました。</p> <p>(1) 新株式の発行要領</p> <p>ア. 発行新株式数 普通株式 134,000株</p> <p>イ. 発行価額 1株につき 金51,930円</p> <p>ウ. 発行価額の総額 6,958,620,000円</p> <p>エ. 資本組入額 1株につき 金25,965円</p> <p>オ. 資本組入額の総額 3,479,310,000円</p> <p>カ. 申込期間 平成17年11月16日(水)</p> <p>キ. 払込期日 平成17年11月16日(水)</p> <p>ク. 配当起算日 平成17年10月1日(土)</p> <p>ケ. 割当先及び割当株式数 住友信託銀行 134,000株</p> <p>(2) 増資の理由及び資金の用途等</p> <p>ア. 増資の理由 本件増資による資本提携を通じて、住友信託グループと当企業グループとの業務提携を積極的に推進するものであります。</p> <p>イ. 資金の用途 今回の新株式発行による調達資金は、住友信託グループとの業務提携を強化すべく、資本提携を行なうための株式取得資金に全額充当する予定です。</p>		

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3. 株式交換ならびに合併の検討開始について</p> <p>当社は平成17年11月14日開催の取締役会において、株式交換により当社連結子会社であるSBI証券株式会社を完全子会社化するとともに、同じく当社連結子会社のSBIパートナーズ株式会社と、当社を存続会社として合併することに関してそれぞれ検討を開始することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式交換ならびに合併による事業再編の目的</p> <p>証券関連業務につきましては、ネットとリアル融合を強力に推進し、プライベートバンキング業務を確立するなどにより、証券業務に関して他社の追随を許さない圧倒的な差別化と競争力を獲得すべく、対面営業力の一層の強化と高度化が不可欠との結論に至り、思い切った経営革新を図り、より迅速な意思決定と経営資源の有効活用による企業価値の増大を目指し、SBI証券の完全子会社化を企図するものであります。</p> <p>不動産関連業務につきましては、資本および業務提携を合併会社に集約することで、当分野における不動産住宅業界の他社との戦略的提携の取組みをさらに深化・加速させ、より安定した財務基盤を有する合併会社のプリンシパル・インベストメント(自己資金投資)の対象に不動産関連分野を積極的に加えることで、収益機会の大幅な拡大を図ってまいります。</p> <p>(2) 対象会社の概要</p> <p>(a)商号 SBI証券株式会社 (b)事業内容 証券業 (c)本店所在地 東京都中央区 (d)代表者 伊澤 健 (e)資本金 12,118百万円 (f)株主資本 34,991百万円 (g)総資産 56,810百万円</p> <p>(a)商号 SBIパートナーズ株式会社 (b)事業内容 不動産投資関連事業 (c)本店所在地 東京都港区 (d)代表者 相原 志保 (e)資本金 9,239百万円 (f)株主資本 27,340百万円 (g)総資産 39,174百万円</p> <p>(3) 今後の日程等</p> <p>本件は検討段階であり、今後それぞれのデュー・デリジェンスを十分に行い、諸条件を各社の取締役会にて決議した後に、その最終合意を臨時株主総会にて諮ることとなります。</p>		

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>														
<p>4. 合併の検討開始について</p> <p>当社は平成17年11月22日開催の取締役会において、当社連結子会社のファイナンス・オール株式会社と、当社を存続会社として合併することに関して検討を開始することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>ファイナンス・オールの行う比較検索事業を当社の事業として統合し、グループ資源を集中的に「生活関連ネットワーク事業」へ投下することで、その事業の早期の飛躍的發展を目指すものであります。</p> <p>(2) 対象会社の概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">(a) 商号</td> <td>ファイナンス・オール株式会社</td> </tr> <tr> <td>(b) 事業内容</td> <td>総合比較サイトの運営と金融サービスの提供</td> </tr> <tr> <td>(c) 本店所在地</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>(d) 代表者</td> <td>伊藤 雅仁</td> </tr> <tr> <td>(e) 資本金</td> <td>4,522百万円</td> </tr> <tr> <td>(f) 株主資本</td> <td>13,900百万円</td> </tr> <tr> <td>(g) 総資産</td> <td>29,866百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 今後の日程等</p> <p>本件は検討段階であり、今後それぞれのデュー・デリジェンスを十分に行い、諸条件を各社の取締役会にて決議した後に、その最終合意を臨時株主総会にて諮ることとなります。</p>	(a) 商号	ファイナンス・オール株式会社	(b) 事業内容	総合比較サイトの運営と金融サービスの提供	(c) 本店所在地	東京都港区	(d) 代表者	伊藤 雅仁	(e) 資本金	4,522百万円	(f) 株主資本	13,900百万円	(g) 総資産	29,866百万円		
(a) 商号	ファイナンス・オール株式会社															
(b) 事業内容	総合比較サイトの運営と金融サービスの提供															
(c) 本店所在地	東京都港区															
(d) 代表者	伊藤 雅仁															
(e) 資本金	4,522百万円															
(f) 株主資本	13,900百万円															
(g) 総資産	29,866百万円															

(2) 【その他】

平成18年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・6,740百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・600円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成18年11月30日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
平成18年4月5日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (2) 訂正発行登録書
平成18年4月5日 関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成18年3月1日 至平成18年3月31日）平成18年4月5日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成18年4月18日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 訂正発行登録書
平成18年4月18日 関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
平成18年4月28日 関東財務局長に提出
平成18年4月5日提出の臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の訂正報告書であります。
- (7) 訂正発行登録書
平成18年4月28日 関東財務局長に提出
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成18年4月1日 至平成18年4月30日）平成18年5月2日 関東財務局長に提出
- (9) 発行登録取下届出書（社債）
平成18年5月31日 関東財務局長に提出
- (10) 発行登録書（株券、社債）及びその添付書類
平成18年5月31日 関東財務局長に提出
- (11) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成18年5月1日 至平成18年5月31日）平成18年6月2日 関東財務局長に提出
- (12) 有価証券報告書及びその添付書類
平成18年6月29日 関東財務局長に提出
事業年度（第8期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
- (13) 訂正発行登録書
平成18年6月29日 関東財務局長に提出
- (14) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成18年6月1日 至平成18年6月30日）平成18年7月4日 関東財務局長に提出
- (15) 臨時報告書
平成18年8月3日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (16) 訂正発行登録書
平成18年8月3日 関東財務局長に提出
- (17) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成18年7月1日 至平成18年7月31日）平成18年9月4日 関東財務局長に提出
- (18) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成18年8月1日 至平成18年8月31日）平成18年9月4日 関東財務局長に提出
- (19) 発行登録追補書類（株券、社債）及びその添付書類
平成18年9月13日 関東財務局長に提出
- (20) 臨時報告書
平成18年11月28日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令内閣府令第19条第2項第2号（株式交換に伴う株式発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

(21)訂正発行登録書

平成18年11月28日 関東財務局長に提出

(22)臨時報告書

平成18年12月22日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書
であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 啓司	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 達朗	印
----------------	-------	--------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上 隆司	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社（旧社名：ソフトバンク・インベストメント株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 清	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 達朗	印
----------------	-------	--------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 康彦	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用し、中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月28日開催の取締役会において、株式会社インターネット総合研究所を株式交換により完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 啓司	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 達朗	印
----------------	-------	--------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上 隆司	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社（旧社名：ソフトバンク・インベストメント株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBIホールディングス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 清	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 達朗	印
----------------	-------	--------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 康彦	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBIホールディングス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月28日開催の取締役会において、株式会社インターネット総合研究所を株式交換により完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。